

# 2015 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

## 目次

- 2 第25次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況
- 7 地域密着型金融の取り組み

## 資料編

- 11 連結情報
- 21 単体情報
- 25 業務の状況を示す指標
- 28 預金に関する指標
- 29 貸出金等に関する指標
- 32 有価証券に関する指標
- 33 内国為替・外国為替等の状況
- 34 有価証券等に関する時価情報
- 36 デリバティブ取引情報
- 37 経営効率
- 38 資本・株式等の状況
- 39 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

# 経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



## 概要

(平成27年9月30日現在)

|          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 創 立      | 昭和3年7月1日                          |
| 本店所在地    | 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号                 |
| 総資産      | 1兆5,084億円                         |
| 預金残高     | 1兆3,448億円                         |
| 貸出金残高    | 1兆540億円                           |
| 資本金      | 86億7,050万円                        |
| 店舗数      | 本支店・出張所78店舗<br>(静岡県内75店舗、静岡県外3店舗) |
| 従業員数     | 1,004人                            |
| 連結自己資本比率 | 10.99% (国内基準)                     |
| 単体自己資本比率 | 10.66% (国内基準)                     |
| 格 付      | A (日本格付研究所 長期優先債務)                |

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
※本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに平成27年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『平成27年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびに清水銀行グループ各社に対し更なるご理解をいただければ幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速により輸出や生産面に弱めの動きがみられたものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加基調で推移し、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復しました。一方で、中国経済の動向に対する懸念が高まり、株価が下落するなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、大・中堅企業を中心として設備投資が増加するなかで、輸出における一部業種の海外生産シフト進展の影響や中小企業における雇用、所得面の足踏み感が残るものの、個人消費、住宅投資は持ち直しており、緩やかに回復しつつあります。

このような環境のなか、第25次中期経営計画『COMBINED RUSH'14-'15』は計画最終年度を迎え、基本方針に「営業力・支援力の向上」「経営体質の向上」「人財力の向上」の3つを掲げ、施策を実行してまいりました。

海外事業展開をサポートする体制を強化するため、ハラル・ジャパン協会と業務提携契約を締結し、お客さま向けに「ハラルビジネスセミナー」を開催しました。静岡県は、富士山静岡空港が東京や京都・大阪といった人気の観光地を結ぶゴールデンルートに位置しているため、利用する外国人観光客は大幅に増加しております。インバウンドを取り込み、県内での宿泊や消費につなげるための支援を積極的に行ってまいります。

地方創生に向けた取り組みとして、支店営業部内に「地方創生デスク」を設置することで、各地の情報を集約し、静岡県と県内20市町をサポートできる行内態勢を整備しました。静岡市をはじめとする各市町と地方創生に係る包括連携協定を締結し、地域金融機関として支援するとともに、県内で起業する創業者を応援するため、原則無担保で資金調達できる「しみず創業支援資金」の商品内容を拡充しました。

また、行員の成長と女性の活躍機会の拡大を目的に、テラースタッフ（パートタイマー）と女性融資係を配置しました。ジョブローテーションを実施し様々な業務を経験することは、女性行員の潜在能力を引き出すことにつながります。加えて、お客さまの実態を把握し、真に役立つコンサルティングを提供できる行員を育成するため、支店長には率先垂範を意識させています。行員一人ひとりの成長が、お客さまとの信頼関係の構築には必要であり、人材育成をこれまで以上に強化してまいります。

地域のお客さまを支え、地域にとってなくてはならない銀行を目指し、当行の存在意義を発揮してまいります。皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成28年1月



頭取 豊島 勝一郎

会長 山田 訓史

# 第25次中期経営計画

〈2014年4月1日～  
2016年3月31日(2年間)〉

## COMBINED RUSH '14-'15

第25次中期経営計画では、これまで展開してきた地域密着型金融を更に深化させ、お客さまのライフステージに合わせた最適な金融サービスを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、地域にとってなくてはならない銀行として、全行員が一丸となって『存在意義の発揮』を具現化してまいります。

地域とともに成長していくために、行員が総力を結集し、環境の変化に対応するため、改革の断行と立ち向かう姿勢をイメージし名称を「COMBINED RUSH '14-'15」としました。基本方針に『営業力・支援力の向上』『経営体質の向上』『人財力の向上』の3つを掲げ、施策を実行してまいります。

### 経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる  
お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる  
人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

### 目指す姿

存在意義の発揮

### 名 称

COMBINED RUSH '14-'15  
2014年4月1日 ～ 2016年3月31日(2年間)

### 基本方針

#### I. 営業力・支援力の向上

1. 顧客基盤の拡大
2. 法人ソリューション営業の強化
3. 個人向けコンサルティング営業の強化
4. 顧客接点の拡充・充実
5. 営業体制の再構築
6. 経営改善・事業再生支援の強化
7. 地域経済の活性化への貢献

#### II. 経営体質の向上

1. BPRによる業務の質的向上  
・効率性の追求
2. ローコスト運営
3. 市場運用力の強化
4. グループ企業の機能・連携強化
5. 経営管理態勢の強化
6. 顧客保護等管理態勢の強化

#### III. 人財力の向上

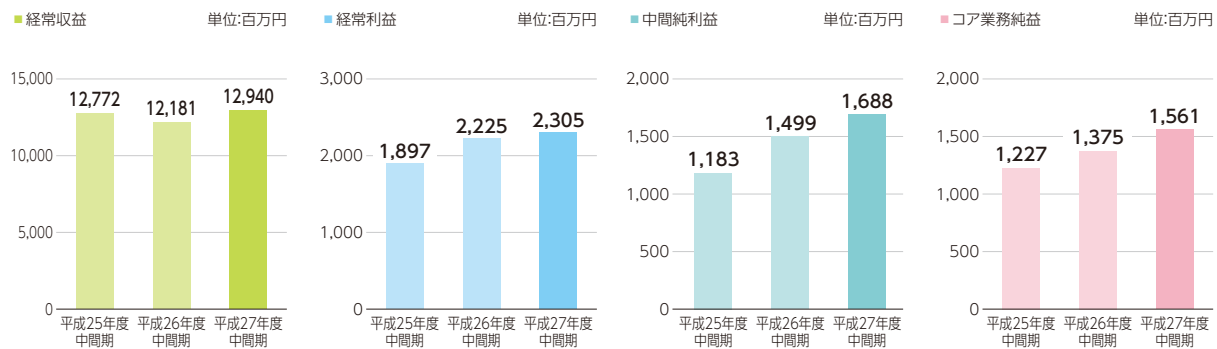
1. 研修体制の充実
2. 自ら学ぶ風土の定着
3. OJTの強化
4. 新人事制度の定着化



# 業績ハイライト (平成27年度中間決算の状況)

## 損益の状況

経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前年同期比7億58百万円増加の129億40百万円となりました。経常利益は前年同期比79百万円増加の23億5百万円、中間純利益は、前年同期比1億89百万円増加の16億88百万円となりました。



### 経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

### 中間純利益

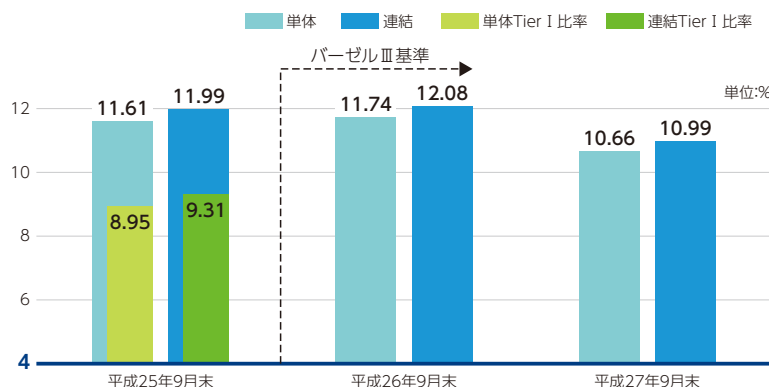
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

### コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

## 自己資本比率(国内基準)

バーゼルⅢ(国内基準)の自己資本比率は、10.99%(連結)、10.66%(単体)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。



### 自己資本比率

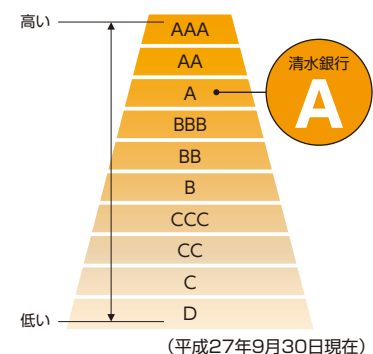
銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

### バーゼルⅢ(国内基準)

平成26年3月末より自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、バーゼルⅢ(国内基準)による自己資本比率を算出しています。自己資本の調整項目などが厳格化されており、これまでよりも自己資本の質の向上を目的とした規制となっています。

## 格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A』を取得しております。



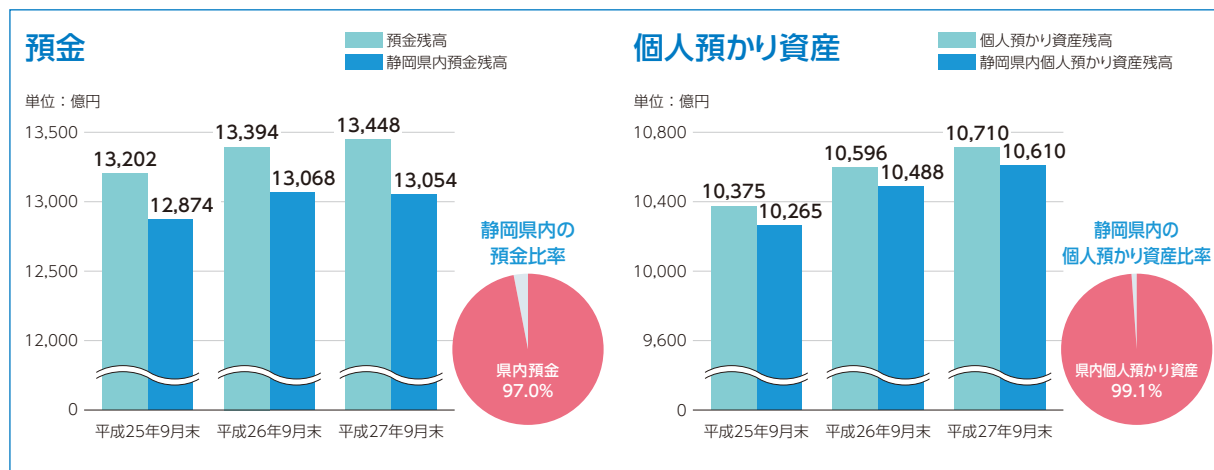
### 格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

## 預金等の状況

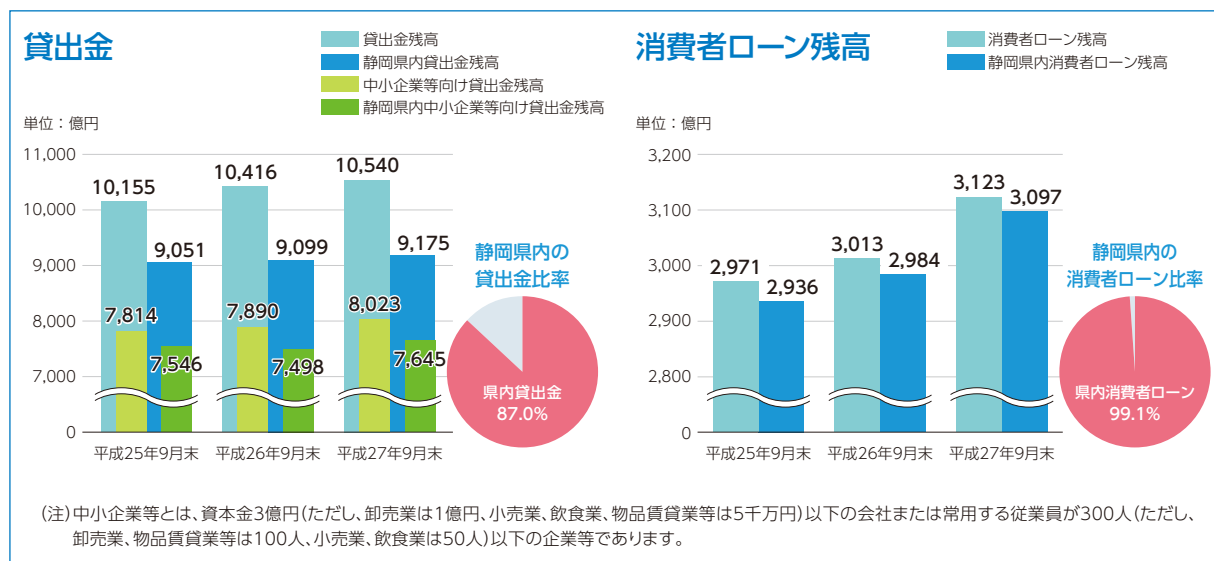
預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前年同期比54億円増加の1兆3,448億円となりました。そのうちの97%にあたる1兆3,054億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前年同期比113億円増加の1兆710億円となりました。



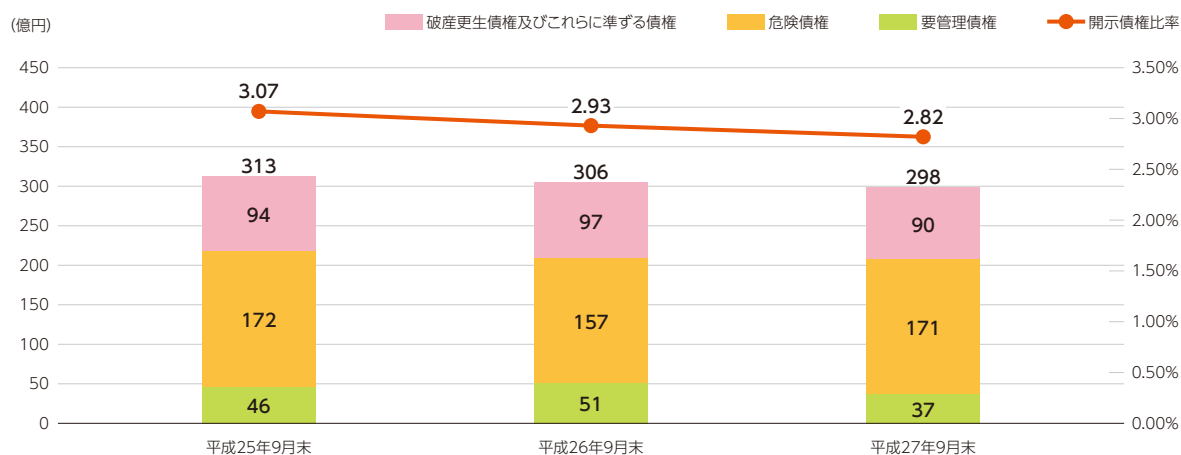
## 貸出金の状況

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比123億円増加の1兆540億円となりました。

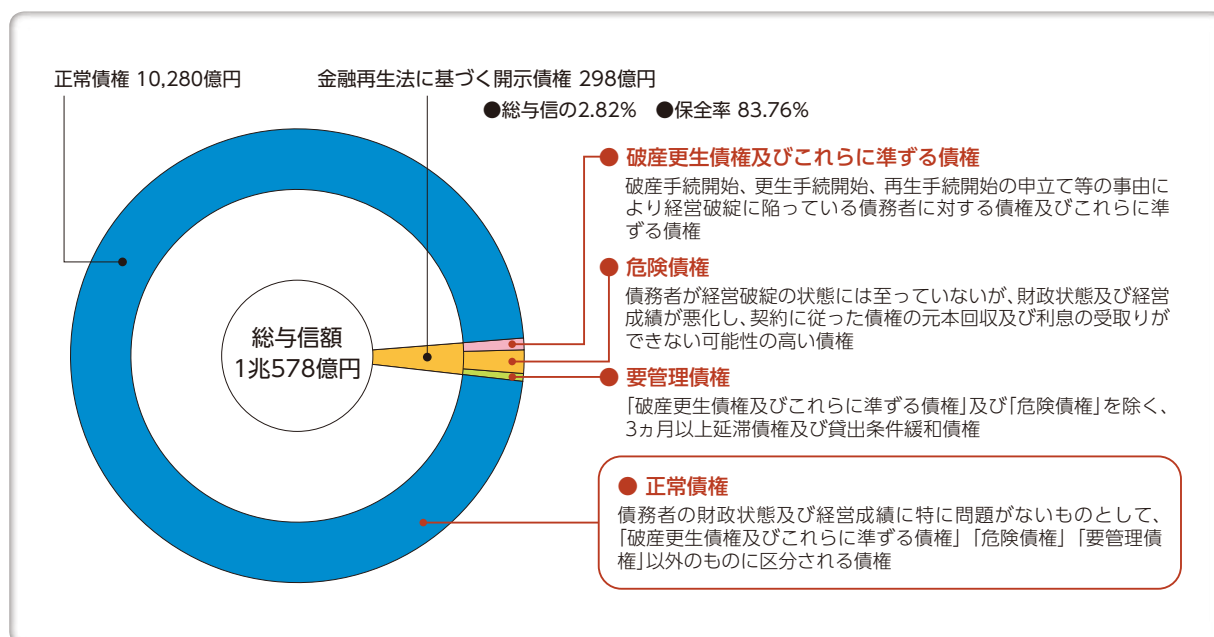


## 金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比8億円減少し298億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.11ポイント低下の2.82%となりました。なお、これらの債権は、担保や引当金により83.76%が保全されています。



## 金融再生法に基づく開示債権



# 事業の概況

## 連結決算の状況

当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前年同期比9億11百万円増加の153億72百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同期比9億15百万円増加の130億25百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4百万円減少の23億46百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比589億円減少の1兆3,407億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお

応えた結果、個人年金保険等は増加したものの、前期末比8億円減少の1兆710億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えた結果、前期末比35億円増加の1兆492億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比450億円減少の2,731億円となりました。

総資産は、前期末比762億円減少の1兆5,156億円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

|                 | 平成25年度中間期                     | 平成26年度中間期                     | 平成27年度中間期                     | 平成25年度                        | 平成26年度                        |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                 | (平成25年4月1日から<br>平成25年9月30日まで) | (平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) | (平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) | (平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | (平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |
| 連結経常収益          | 15,164                        | 14,460                        | 15,372                        | 30,265                        | 29,070                        |
| 連結経常利益          | 1,921                         | 2,351                         | 2,346                         | 3,660                         | 4,615                         |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,273                         | 2,412                         | 1,672                         | —                             | —                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | —                             | —                             | —                             | 2,077                         | 3,400                         |
| 連結中間包括利益        | 184                           | 3,646                         | △326                          | —                             | —                             |
| 連結包括利益          | —                             | —                             | —                             | 668                           | 7,463                         |
| 連結純資産額          | 74,247                        | 77,187                        | 80,117                        | 74,250                        | 80,717                        |
| 連結総資産額          | 1,457,153                     | 1,533,114                     | 1,515,652                     | 1,494,830                     | 1,591,910                     |
| 1株当たり純資産額       | 7,558.21円                     | 7,959.03円                     | 8,265.58円                     | 7,552.19円                     | 8,329.77円                     |
| 1株当たり中間純利益金額    | 133.50円                       | 252.92円                       | 175.40円                       | —                             | —                             |
| 1株当たり当期純利益金額    | —                             | —                             | —                             | 217.78円                       | 356.45円                       |
| 連結自己資本比率(国内基準)  | 11.99%                        | 12.08%                        | 10.99%                        | 11.93%                        | 10.82%                        |
| 従業員数            | 1,139人                        | 1,142人                        | 1,104人                        | 1,109人                        | 1,103人                        |
| [外、平均臨時従業員数]    | [373人]                        | [389人]                        | [389人]                        | [377人]                        | [389人]                        |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

## 単体決算の状況

経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前年同期比7億58百万円増加の129億40百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同期比6億78百万円増加の106億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比79百万円増加の23億5百万円、中間純利益は、前年同期比1億89百万円増加の16億88百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

|                | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 | 平成25年度    | 平成26年度    |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益           | 12,772    | 12,181    | 12,940    | 25,520    | 24,459    |
| 経常利益           | 1,897     | 2,225     | 2,305     | 3,505     | 4,464     |
| 中間純利益          | 1,183     | 1,499     | 1,688     | —         | —         |
| 当期純利益          | —         | —         | —         | 1,999     | 2,527     |
| 資本金            | 8,670     | 8,670     | 8,670     | 8,670     | 8,670     |
| 発行済株式総数        | 9,600千株   | 9,600千株   | 9,600千株   | 9,600千株   | 9,600千株   |
| 純資産額           | 70,836    | 73,901    | 76,581    | 70,974    | 77,161    |
| 総資産額           | 1,451,369 | 1,526,282 | 1,508,478 | 1,487,974 | 1,584,920 |
| 預金残高           | 1,320,243 | 1,339,422 | 1,344,892 | 1,382,325 | 1,404,405 |
| 貸出金残高          | 1,015,597 | 1,041,687 | 1,054,073 | 1,036,413 | 1,050,470 |
| 有価証券残高         | 318,554   | 372,246   | 273,429   | 301,501   | 318,442   |
| 1株当たり配当額       | 30円       | 30円       | 30円       | 60円       | 60円       |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 11.61%    | 11.74%    | 10.66%    | 11.57%    | 10.49%    |
| 従業員数           | 1,033人    | 1,034人    | 1,004人    | 1,002人    | 999人      |
| [外、平均臨時従業員数]   | [283人]    | [291人]    | [289人]    | [284人]    | [291人]    |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。



# 地域密着型金融の取り組み

## I. 平成27年度 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。

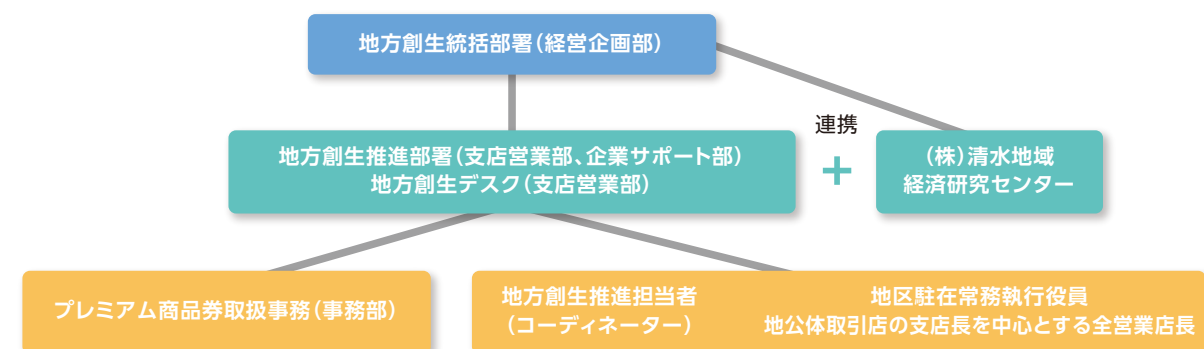
平成26年4月よりスタートした第25次中期経営計画『COMBINED RUSH '14-'15』では、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、「法人ソリューション営業の強化」「個人向けコンサルティング営業の強化」「地域経済の活性化への貢献」等を主要施策として掲げております。お客さまとの日常的・継続的な関係強化を基にした最適なソリューションの提案・実行と地域の取り組みへの積極的な参画により、地域にとってなくてはならない銀行を目指し、地域経済発展の貢献に努めてまいります。

## ■ 地方創生への取り組み

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在常務執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、5圏域の「地域会議」のうち東部、中部、志太榛原・中東遠、西部の4圏域の会議に、頭取・各地区駐在常務執行役員が構成員として出席しております。

### ● 当行の推進体制



### 「静岡市と地方創生の推進に向けた連携に関する協定を締結」

平成27年7月、静岡市と当行が「地方創生の推進に向けた連携に関する協定」を締結しました。

静岡市の課題である人口減少等への対策として、①産業振興、創業、中小企業等の支援、②就業支援、雇用促進、③移住・定住の促進等について静岡市と当行が連携し、地方創生を推進してまいります。



### ● 市町との連携協定等の締結

| 市町名 | 連携内容          |
|-----|---------------|
| 三島市 | パートナーシップ協定    |
| 静岡市 | 包括連携協定        |
| 磐田市 | 包括連携協定        |
| 掛川市 | 包括連携協定        |
| 島田市 | 包括連携協定        |
| 藤枝市 | 包括連携協定        |
| 沼津市 | パートナーシップ協定    |
| 伊東市 | 創業支援に係る相互協力合意 |

### ● 市町における総合戦略策定「協議会議」等への参画

| 市町名 | 会議体                            |
|-----|--------------------------------|
| 函南町 | 地方版総合戦略策定に伴う産業振興・基盤西部PD会議      |
| 富士市 | 富士市まち・ひと・しごと創生懇話会              |
| 静岡市 | 静岡県創生県民会議中部地域会議                |
| 藤枝市 | 藤枝市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会          |
| 島田市 | 島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議           |
| 吉田町 | 吉田町まち・ひと・しごと創生地域金融機関懇話会        |
| 菊川市 | 菊川市地方版総合戦略金融機関懇話会              |
| 掛川市 | 掛川市地域プラットフォーム幹事会               |
| 磐田市 | 磐田市まち・ひと・しごと創生金融機関懇話会          |
| 袋井市 | 輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生会議金融機関支店長会議 |

## Ⅱ. 平成27年度の地域密着型金融への取り組み状況

### 1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

#### ●創業・新規事業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、積極的にサポートを行った結果、平成27年度中間期は123件の創業・新規事業支援を実施しました。また、平成27年10月には、地方公共団体等が実施する「特定創業支援」を受けた事業者さまに対し、原則無担保でご融資させていただく「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しました。地方公共団体等との連携強化を通じ、創業支援の取り組みを一層加速させてまいります。

#### ●認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画の計画策定をサポートしてまいりました。また、お客さまの新たな製品の開発等への取り組みに対して「ものづくり・商業・サービス革新補助金」等の公的支援制度を通して、当行は認定支援機関として計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、平成27年度中間期は62件の新事業計画の策定支援に取り組みました。



### 2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

#### ●成長分野への融資

当行は成長が見込まれる「医療・介護」「新エネルギー」「農業」等の分野に対し、ソリューション支援担当者を本部に配置し、営業店担当者と連携することで、お客さまのニーズに迅速に対応する体制を構築しております。

平成27年11月には、株式会社日本政策金融公庫と連携しCLO（ローン担保証券）手法を活用した無担保融資制度「しみず地方創生ローン」の取り扱いを開始しました。本制度により中小企業のお客さまの資金調達手段を多様化させ、地方創生・地域経済への発展に貢献してまいります。

#### ●ビジネスマッチング

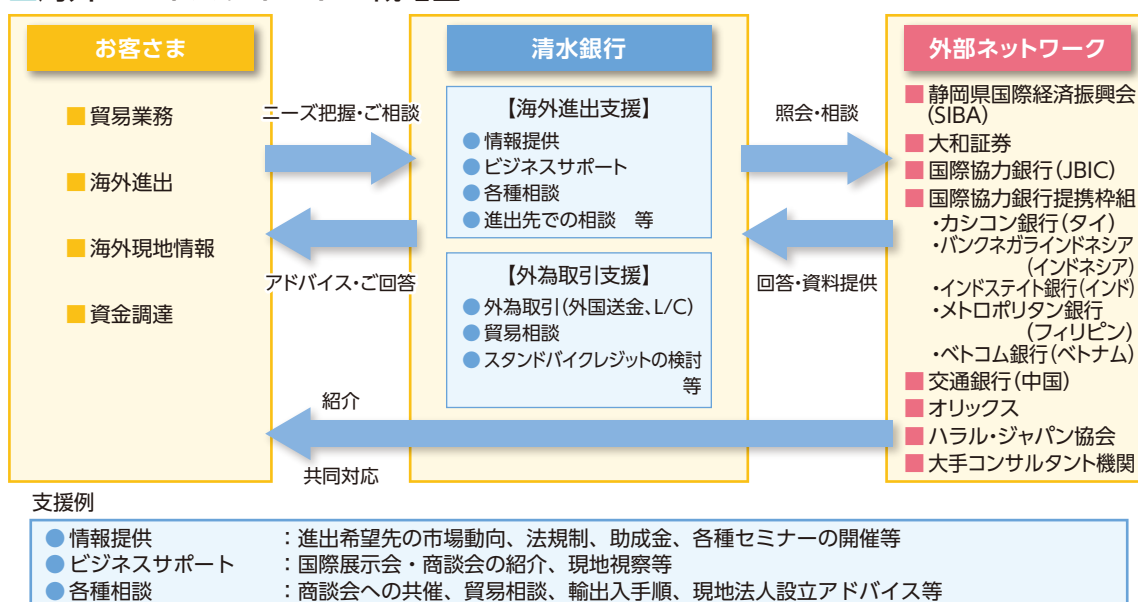
お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内の情報システムに集約し、最適なビジネスマッチングのご提案ができるようコーディネート等に取り組んでおります。

これらの取り組みにより多くのビジネスマッチングの実現が図られるよう努めた結果、平成27年度中間期は617件のビジネスマッチングが成約となりました。

#### ●海外ビジネスサポート

外部ネットワークの拡充などにより、海外展開を目指すお客さま向けの支援態勢整備に引き続き努めてまいりました。平成27年7月には、お客さまの食品等の新たな市場への販路拡大を支援するため、ハラル・ジャパン協会と業務提携契約を締結し、お客さま向けに「ハラルビジネスセミナー」を開催しました。

#### 海外ビジネスサポート 概略図



#### ●多様な資金調達手段の提供

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保 (ABL) を活用した融資をご提案させていただきました。平成27年9月末の動産・債権譲渡担保融資は39件、57億56百万円となりました。

### ●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

| 項 目                                        | 平成27年度中間実績 |
|--------------------------------------------|------------|
| 新規に無保証で融資した件数 (A)                          | 648件       |
| 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数 (B)           | 3件         |
| 保証契約を変更した件数                                | 3件         |
| 保証契約を解除した件数                                | 34件        |
| ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数                      | 1件         |
| 新規融資件数 (C)                                 | 4,678件     |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 [(A) + (B)] / (C) | 13.92%     |

## ■ 3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援

### ●経営改善支援

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況 (平成27年9月30日現在)

|                            |   | (単位: 先) |
|----------------------------|---|---------|
| 平成27年度期初のご融資先数 (正常先除く)     | ① | 4,455   |
| うち経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)     | ② | 176     |
| うち経営改善計画策定先数 (正常先除く)       | ③ | 167     |
| うち平成27年度中のランクアップ先数 (正常先除く) | ④ | 0       |

|             |     |       |
|-------------|-----|-------|
| 経営改善支援取り組み率 | ②÷① | 4.0%  |
| 経営改善計画策定率   | ③÷② | 94.9% |
| ランクアップ率     | ④÷② | 0.0%  |

注1: 小数点第2位を四捨五入しております。

注2: ランクアップ先は平成27年3月末の債務者区分が平成27年9月末時点で上方遷移した先。

### ●外部機関との連携

経営改善・事業再生・業種転換等の支援については、外部機関との積極的な連携により、効果的且つスピーディな対応に努めてまいりました。

平成27年8月、株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) と「特定専門家派遣に関する契約」を締結いたしました。REVICの持つノウハウを活用することで、事業再生支援や当行における事業性評価の分析手法・体制構築及びソリューション機能の向上を図ってまいります。

#### ・主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」  
「未来事業」「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」  
「静岡県中小企業診断士協会」「名南経営コンサルティング」「地域経済活性化支援機構 (REVIC)」

### ●事業承継・M&A支援

事業承継を検討されているお客さまに向けては、本部担当者と営業店が協調し、個別相談の実施や外部機関と連携したM&A等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

## ■ 4. 地域活性化に向けた取り組み

### ●ハラルビジネスセミナーの開催

平成27年9月にお客さまの海外展開支援の一環として、静岡商工会議所静岡国際貿易経済協議会等と連携し、お客さまにハラルについての理解を深めていただくため、「ハラルビジネスセミナー」を開催しました。同セミナーには計60社、74名にご参加いただきました。



ハラルビジネスセミナー



興津支店・八木間支店

### ●興津支店・八木間支店を新築移転オープン

平成27年11月9日、興津支店の新築移転とともに、八木間支店を当行初のランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式で新しい興津支店内に移転オープンいたしました。

新店舗は、来店されるお客さまへの配慮を第一に考え、ストレスを感じることのない店舗「ストレスフリー」をコンセプトとし、「全自動貸金庫の休日稼働と稼働時間の延長」や「電子記帳台」など当行初の取り組みを多数導入しております。

### ●タイ、中国での『ものづくり商談会』への共催参加

平成27年6月にタイ・バンコク、平成27年9月に中国・上海で開催された『ものづくり商談会』に共催参加しました。タイや中国に進出している、もしくは進出を検討しているお客さまの現地での販路拡大等を支援するために、昨年より参加を開始し、本年度2回目の共催参加となります。

同商談会には14社のお客さまにご参加いただき、各社多くの商談が行われました。今後も海外関連の情報提供等を通じ、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいります。



バンコク「ものづくり商談会」

## 5. CSRへの取り組み



清水みなと祭り

### ●地域の行事への参加

当行は、毎年清水みなと祭りや富士まつり等の地域の行事に積極的に参加しております。本年、より多くのお客さまに当行の『存在意義の発揮』を印象づけるため、法被を一新しました。

地域の行事へ継続的に参加を続けることで、地域金融機関として地域の活性化に貢献してまいります。

### ●浜松支店 開設60周年

平成27年8月、浜松支店は開設60周年を迎え、「徳川家康をテーマにした記念講演会」を開催しました。浜松に所縁が深い徳川家康公の薨去400年という節目の年であり、家康公が祀られている久能山東照宮の落合偉洲宮司に講演いただきました。

当日は鈴木康友浜松市長をはじめとする多くの来賓・お客さまにご参加いただきました。



浜松支店 開設60周年



静岡県立美術館

### ●美術への協賛

当行は、地域の豊かな文化・芸術の発展に向け、文化的事業への協賛を継続的にを行っています。

平成27年度は9月より静岡県立美術館において開催された「富士山ー信仰と芸術ー」、また12月から静岡市立美術館において開催された「芹沢銈介生誕120年記念展」に協賛しています。

## 6. 情報開示態勢の充実

### ●清水銀行ホームページのリニューアル

平成27年12月、当行のホームページをリニューアルしました。スマートフォンへの対応や見やすさを追求したレイアウトにすることで、ご利用いただくお客さまの利便性を向上させました。

投資信託情報ページも一新するなど、新たなコンテンツを多数導入しております。今後もホームページを通じて、積極的な情報発信を行ってまいります。



清水銀行ホームページ

## Ⅲ. 平成27年度数値目標と実績

| 項 目                     | 平成27年度目標 | 平成27年9月中間期実績 |
|-------------------------|----------|--------------|
| 創業・新規事業支援融資実行件数         | 180件     | 123件         |
| ビジネスマッチング成約件数           | 800件     | 617件         |
| 海外進出支援相談受付件数            | 100件     | 50件          |
| 認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数 | 50件      | 30件          |



# 連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。ただし、平成26年度中間期（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表は、表示方法の変更にともない表示科目の組替えを行っており、組替え後の平成26年度中間期（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表について中間監査を受けておりません。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                | 平成26年度中間期<br>(平成26年9月30日) | 平成27年度中間期<br>(平成27年9月30日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部)         |                           |                           |
| 現金預け金          | 87,516                    | 160,346                   |
| コールローン         | 5,000                     | —                         |
| 商品有価証券         | 266                       | 263                       |
| 金銭の信託          | 1,207                     | 1,207                     |
| 有価証券           | 371,978                   | 273,113                   |
| 貸出金            | 1,036,755                 | 1,049,204                 |
| 外国為替           | 467                       | 582                       |
| リース債権及びリース投資資産 | 9,658                     | 9,891                     |
| その他資産          | 5,145                     | 6,371                     |
| 有形固定資産         | 19,883                    | 19,601                    |
| 無形固定資産         | 730                       | 1,042                     |
| 退職給付に係る資産      | 102                       | 620                       |
| 繰延税金資産         | 1,429                     | 1,285                     |
| 支払承諾見返         | 2,633                     | 2,940                     |
| 貸倒引当金          | △9,660                    | △10,819                   |
| 資産の部合計         | 1,533,114                 | 1,515,652                 |
| (負債の部)         |                           |                           |
| 預金             | 1,335,512                 | 1,340,781                 |
| 譲渡性預金          | 71,106                    | 46,286                    |
| 借入金            | 16,463                    | 25,397                    |
| 外国為替           | 27                        | 4                         |
| 社債             | 18,000                    | 10,000                    |
| その他負債          | 8,992                     | 7,137                     |
| 賞与引当金          | 523                       | 505                       |
| 退職給付に係る負債      | 2,536                     | 2,365                     |
| 役員退職慰労引当金      | 95                        | 82                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金    | 35                        | 33                        |
| 支払承諾           | 2,633                     | 2,940                     |
| 負債の部合計         | 1,455,927                 | 1,435,534                 |
| (純資産の部)        |                           |                           |
| 資本金            | 8,670                     | 8,670                     |
| 資本剰余金          | 5,272                     | 5,272                     |
| 利益剰余金          | 57,774                    | 59,862                    |
| 自己株式           | △292                      | △296                      |
| 株主資本合計         | 71,425                    | 73,508                    |
| その他有価証券評価差額金   | 4,657                     | 5,175                     |
| 繰延ヘッジ損益        | △0                        | △0                        |
| 退職給付に係る調整累計額   | △164                      | 146                       |
| その他の包括利益累計額合計  | 4,492                     | 5,321                     |
| 新株予約権          | —                         | 18                        |
| 非支配株主持分        | 1,268                     | 1,268                     |
| 純資産の部合計        | 77,187                    | 80,117                    |
| 負債及び純資産の部合計    | 1,533,114                 | 1,515,652                 |

(注)「会計方針の変更」(P. 14)に記載のとおり、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間末については、中間連結貸借対照表の組替えを行い、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 平成26年度中間期<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) | 平成27年度中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 経常収益            | 14,460                                     | 15,372                                     |
| 資金運用収益          | 9,034                                      | 8,784                                      |
| （うち貸出金利息）       | 7,069                                      | 6,770                                      |
| （うち有価証券利息配当金）   | 1,926                                      | 1,976                                      |
| 役務取引等収益         | 4,076                                      | 4,234                                      |
| その他業務収益         | 428                                        | 1,201                                      |
| その他経常収益         | 921                                        | 1,151                                      |
| 経常費用            | 12,109                                     | 13,025                                     |
| 資金調達費用          | 670                                        | 556                                        |
| （うち預金利息）        | 444                                        | 441                                        |
| 役務取引等費用         | 2,210                                      | 2,383                                      |
| その他業務費用         | 147                                        | 695                                        |
| 営業経費            | 8,680                                      | 8,176                                      |
| その他経常費用         | 401                                        | 1,213                                      |
| 経常利益            | 2,351                                      | 2,346                                      |
| 特別利益            | 938                                        | —                                          |
| 負ののれん発生益        | 938                                        | —                                          |
| 特別損失            | 2                                          | 3                                          |
| 固定資産処分損         | 0                                          | 0                                          |
| 減損損失            | 1                                          | 2                                          |
| 税金等調整前中間純利益     | 3,287                                      | 2,343                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 771                                        | 1,014                                      |
| 法人税等調整額         | 87                                         | △348                                       |
| 法人税等合計          | 858                                        | 666                                        |
| 中間純利益           | 2,428                                      | 1,677                                      |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 15                                         | 4                                          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,412                                      | 1,672                                      |

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                    | 平成26年度中間期<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) | 平成27年度中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) |
|--------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 中間純利益              | 2,428                                      | 1,677                                      |
| その他の包括利益           | 1,217                                      | △2,004                                     |
| その他有価証券評価差額金       | 1,190                                      | △2,003                                     |
| 繰延ヘッジ損益            | △0                                         | △0                                         |
| 退職給付に係る調整額         | 27                                         | △0                                         |
| 中間包括利益             | 3,646                                      | △326                                       |
| (内訳)               |                                            |                                            |
| 親会社株主に係る<br>中間包括利益 | 3,644                                      | △330                                       |
| 非支配株主に係る<br>中間包括利益 | 1                                          | 3                                          |



# 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

|                       | 株主資本  |       |        |      |        |
|-----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 8,670 | 5,272 | 55,129 | △290 | 68,781 |
| 会計方針の変更による累積的影響額      |       |       | 518    |      | 518    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高     | 8,670 | 5,272 | 55,648 | △290 | 69,300 |
| 当中間期変動額               |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                |       |       | △286   |      | △286   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |       |       | 2,412  |      | 2,412  |
| 自己株式の取得               |       |       |        | △1   | △1     |
| 自己株式の処分               |       | △0    |        | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |       |       |        |      |        |
| 当中間期変動額合計             | —     | △0    | 2,126  | △1   | 2,124  |
| 当中間期末残高               | 8,670 | 5,272 | 57,774 | △292 | 71,425 |

|                       | その他の包括利益累計額  |         |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |        |
| 当期首残高                 | 3,452        | 0       | △191         | 3,260         | —     | 2,208   | 74,250 |
| 会計方針の変更による累積的影響額      |              |         |              |               |       |         | 518    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高     | 3,452        | 0       | △191         | 3,260         | —     | 2,208   | 74,768 |
| 当中間期変動額               |              |         |              |               |       |         |        |
| 剰余金の配当                |              |         |              |               |       |         | △286   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |         |              |               |       |         | 2,412  |
| 自己株式の取得               |              |         |              |               |       |         | △1     |
| 自己株式の処分               |              |         |              |               |       |         | 0      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 1,204        | △0      | 27           | 1,232         | —     | △939    | 293    |
| 当中間期変動額合計             | 1,204        | △0      | 27           | 1,232         | —     | △939    | 2,418  |
| 当中間期末残高               | 4,657        | △0      | △164         | 4,492         | —     | 1,268   | 77,187 |

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

|                       | 株主資本  |       |        |      |        |
|-----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 8,670 | 5,272 | 58,475 | △294 | 72,125 |
| 会計方針の変更による累積的影響額      |       |       | —      |      | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高     | 8,670 | 5,272 | 58,475 | △294 | 72,125 |
| 当中間期変動額               |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                |       |       | △286   |      | △286   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |       |       | 1,672  |      | 1,672  |
| 自己株式の取得               |       |       |        | △2   | △2     |
| 自己株式の処分               |       | —     |        | —    | —      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |       |       |        |      |        |
| 当中間期変動額合計             | —     | —     | 1,386  | △2   | 1,383  |
| 当中間期末残高               | 8,670 | 5,272 | 59,862 | △296 | 73,508 |

|                       | その他の包括利益累計額  |         |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |        |
| 当期首残高                 | 7,177        | 0       | 147          | 7,325         | —     | 1,266   | 80,717 |
| 会計方針の変更による累積的影響額      |              |         |              |               |       |         | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高     | 7,177        | 0       | 147          | 7,325         | —     | 1,266   | 80,717 |
| 当中間期変動額               |              |         |              |               |       |         |        |
| 剰余金の配当                |              |         |              |               |       |         | △286   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |         |              |               |       |         | 1,672  |
| 自己株式の取得               |              |         |              |               |       |         | △2     |
| 自己株式の処分               |              |         |              |               |       |         | —      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △2,002       | △0      | △0           | △2,003        | 18    | 1       | △1,983 |
| 当中間期変動額合計             | △2,002       | △0      | △0           | △2,003        | 18    | 1       | △599   |
| 当中間期末残高               | 5,175        | △0      | 146          | 5,321         | 18    | 1,268   | 80,117 |

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                            | 平成26年度中間期<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) | 平成27年度中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) |
|----------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                            |                                            |
| 税金等調整前中間純利益                | 3,287                                      | 2,343                                      |
| 減価償却費                      | 668                                        | 587                                        |
| 減損損失                       | 1                                          | 2                                          |
| 負ののれん発生益                   | △938                                       | —                                          |
| 貸倒引当金の増減 (△)               | 124                                        | 928                                        |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)           | △5                                         | △16                                        |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)       | △71                                        | △142                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)       | △832                                       | 3                                          |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)       | △20                                        | △23                                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)     | △22                                        | △11                                        |
| 資金運用収益                     | △9,034                                     | △8,784                                     |
| 資金調達費用                     | 670                                        | 556                                        |
| 有価証券関係損益 (△)               | △994                                       | △1,498                                     |
| 固定資産処分損益 (△は益)             | 0                                          | 0                                          |
| 商品有価証券の純増 (△) 減            | △12                                        | △42                                        |
| 貸出金の純増 (△) 減               | △5,329                                     | △3,573                                     |
| 預金の純増減 (△)                 | △41,944                                    | △58,957                                    |
| 譲渡性預金の純増減 (△)              | 71,106                                     | △21,928                                    |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 6,009                                      | 5,608                                      |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減   | △58                                        | △43                                        |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減        | 123                                        | △60                                        |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)         | 10                                         | △22                                        |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減    | △1,026                                     | △638                                       |
| 資金運用による収入                  | 9,103                                      | 9,111                                      |
| 資金調達による支出                  | △678                                       | △534                                       |
| その他                        | 200                                        | △915                                       |
| 小計                         | 30,335                                     | △78,049                                    |
| 法人税等の支払額                   | △1,053                                     | △842                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           | 29,282                                     | △78,891                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                            |                                            |
| 有価証券の取得による支出               | △307,354                                   | △218,188                                   |
| 有価証券の売却による収入               | 238,612                                    | 220,793                                    |
| 有価証券の償還による収入               | 4,074                                      | 43,615                                     |
| 金銭の信託の減少による収入              | 600                                        | —                                          |
| 有形固定資産の取得による支出             | △591                                       | △540                                       |
| 無形固定資産の取得による支出             | △71                                        | △292                                       |
| 有形固定資産の売却による収入             | 70                                         | 43                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | △64,659                                    | 45,430                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                            |                                            |
| 配当金の支払額                    | △286                                       | △285                                       |
| 非支配株主への配当金の支払額             | △2                                         | △2                                         |
| 自己株式の取得による支出               | △1                                         | △2                                         |
| 自己株式の売却による収入               | 0                                          | —                                          |
| リース債務の返済による支出              | △76                                        | △38                                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | △366                                       | △328                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | △6                                         | △2                                         |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | △35,750                                    | △33,792                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 121,765                                    | 192,500                                    |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高           | 86,014                                     | 158,708                                    |

## 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社7社
- 清水ビジネスサービス株式会社
  - 清水銀キャリアップ株式会社
  - 清水総合メンテナンス株式会社
  - 株式会社清水地域経済研究センター
  - 清水リース＆カード株式会社
  - 清水信用保証株式会社
  - 清水総合コンピュータサービス株式会社

- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 : 5年～50年
- その他 : 3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項(4)、連結会計基準第44～5項(4)及び事業分離等会計基準第57～4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,733百万円  |
| 延滞債権額  | 23,039百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

|            |        |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 455百万円 |
|------------|--------|

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

|           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,247百万円 |
|-----------|----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

|     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 30,475百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

|          |
|----------|
| 7,525百万円 |
|----------|

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

|                |           |
|----------------|-----------|
| 担保に供している資産     |           |
| 有価証券           | 30,272百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 493百万円    |
| 現金預け金          | 19百万円     |
| 計              | 30,785百万円 |

担保資産に対応する債務

|                                           |           |
|-------------------------------------------|-----------|
| 預金                                        | 1,594百万円  |
| 借入金                                       | 20,174百万円 |
| 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。      |           |
| 有価証券                                      | 11,084百万円 |
| また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 |           |
| 保証金                                       | 573百万円    |

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高               | 273,492百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの       | 272,053百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） |            |
| うち総合口座未実行残高           | 118,075百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

|         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 20,272百万円 |
|---------|-----------|

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

|         |           |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

|        |
|--------|
| 550百万円 |
|--------|

## 【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

|        |        |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 926百万円 |
|--------|--------|

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

|          |        |
|----------|--------|
| 貸出金償却    | 65百万円  |
| 貸倒引当金繰入額 | 959百万円 |
| 株式等売却損   | 59百万円  |

3. 営業キャッシュ・フローの減少により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

|        |         |
|--------|---------|
| 稼働資産   |         |
| 地域     | 静岡県内    |
| 主な用途   | 営業店舗1か所 |
| 種類     | 建物      |
| 減損損失   | 2百万円    |
| 減損損失合計 | 2百万円    |
| 建物     | 2百万円    |

当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘要  |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 |                  |                    |                    |                   |     |
| 普通株式  | 9,600,218        | —                  | —                  | 9,600,218         |     |
| 合 計   | 9,600,218        | —                  | —                  | 9,600,218         |     |
| 自己株式  |                  |                    |                    |                   |     |
| 普通株式  | 62,115           | 856                | —                  | 62,971            | (注) |
| 合 計   | 62,115           | 856                | —                  | 62,971            |     |

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 856株

2. 新株予約権に関する事項

| 区分  | 新株予約権<br>の内訳            | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |    |    |                    | 当中間連結<br>会計期間末<br>残高<br>(百万円) | 摘要 |
|-----|-------------------------|--------------------------|--------------------|----|----|--------------------|-------------------------------|----|
|     |                         |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 増加 | 減少 | 当中間連<br>結会計期<br>間末 |                               |    |
| 当行  | ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |                          | —                  |    |    |                    | 18                            |    |
| 合 計 |                         |                          | —                  |    |    |                    | 18                            |    |

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 286             | 30              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)                | 株式の<br>種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の<br>原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年11月13日<br>取締役会 | 普通<br>株式  | 286             | 利益<br>剰余金 | 30              | 平成27年9月30日 | 平成27年12月10日 |

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| 現金預け金勘定       | 160,346百万円        |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △1,638百万円         |
| 現金及び現金同等物     | <u>158,708百万円</u> |

## 【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電子計算機、A T M、事務機器及び車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

|          |           |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 11,160百万円 |
| 見積残存価額部分 | 17百万円     |
| 受取利息相当額  | △1,286百万円 |
| 合 計      | 9,891百万円  |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

|         |           |
|---------|-----------|
| 1年以内    | 3,136百万円  |
| 1年超2年以内 | 2,777百万円  |
| 2年超3年以内 | 2,122百万円  |
| 3年超4年以内 | 1,408百万円  |
| 4年超5年以内 | 832百万円    |
| 5年超     | 883百万円    |
| 合 計     | 11,160百万円 |

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が1百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。



【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

|                  | 中間連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円)  | 差額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|-----------|----------|
| (1)現金預け金         | 160,346               | 160,346   | —        |
| (2)有価証券          |                       |           |          |
| 満期保有目的の債券        | 8,000                 | 7,893     | △106     |
| その他有価証券          | 263,541               | 263,541   | —        |
| (3)貸出金           | 1,049,204             |           |          |
| 貸倒引当金（※1）        | △10,355               |           |          |
|                  | 1,038,848             | 1,044,739 | 5,891    |
| 資産計              | 1,470,735             | 1,476,519 | 5,784    |
| (1)預金            | 1,340,781             | 1,340,900 | 118      |
| (2)譲渡性預金         | 46,286                | 46,286    | —        |
| (3)借入金           | 25,397                | 25,407    | 10       |
| (4)社債            | 10,000                | 10,126    | 126      |
| 負債計              | 1,422,465             | 1,422,721 | 255      |
| デリバティブ取引（※2）     |                       |           |          |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 672                   | 672       | —        |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 1                     | 1         | —        |
| デリバティブ取引計        | 673                   | 673       | —        |

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

現金預け金

- (1)現金預け金  
現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2)有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「【有価証券関係】」に記載しております。

- (3)貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1)預金、及び(2)譲渡性預金  
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3)借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4)社債  
当行の発行する社債の時価は、市場価格（第三者機関が公表する債券標準価格）によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「【デリバティブ取引関係】」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分             | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------|--------------------|
| ①非上場株式（※1）（※2） | 1,310              |
| ②組合出資金（※3）     | 261                |
| ③その他           | 0                  |
| 合計             | 1,572              |

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。
- （※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

|                        | 種類  | 中間連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|-----|-----------------------|-------------|-------------|
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | —                     | —           | —           |
|                        | 地方債 | —                     | —           | —           |
|                        | 社債  | —                     | —           | —           |
|                        | その他 | 6,000                 | 6,115       | 115         |
|                        | 小計  | 6,000                 | 6,115       | 115         |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | —                     | —           | —           |
|                        | 地方債 | —                     | —           | —           |
|                        | 社債  | —                     | —           | —           |
|                        | その他 | 2,000                 | 1,777       | △222        |
|                        | 小計  | 2,000                 | 1,777       | △222        |
| 合 計                    |     | 8,000                 | 7,893       | △106        |

2. その他有価証券

|                          | 種類  | 中間連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------|-----|-----------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 14,865                | 10,457        | 4,408       |
|                          | 債券  | 174,590               | 172,448       | 2,141       |
|                          | 国債  | 108,786               | 107,401       | 1,385       |
|                          | 地方債 | 24,431                | 24,160        | 271         |
|                          | 社債  | 41,372                | 40,887        | 484         |
|                          | その他 | 61,594                | 60,706        | 887         |
|                          | 小計  | 251,050               | 243,612       | 7,437       |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 3,003                 | 3,095         | △92         |
|                          | 債券  | 3,606                 | 3,608         | △1          |
|                          | 国債  | —                     | —             | —           |
|                          | 地方債 | 1,729                 | 1,729         | △0          |
|                          | 社債  | 1,877                 | 1,878         | △1          |
|                          | その他 | 5,880                 | 6,000         | △120        |
|                          | 小計  | 12,490                | 12,705        | △214        |
| 合 計                      |     | 263,541               | 256,317       | 7,223       |

（注）非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額1,572百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

|           | 中間連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>(百万円) | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>(百万円) |
|-----------|-----------------------|---------------|-------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| その他の金銭の信託 | 1,207                 | 1,207         | —           | —                                  | —                                   |

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                        | 金額 (百万円) |
|------------------------|----------|
| 評価差額                   | 7,223    |
| その他有価証券                | 7,223    |
| その他の金銭の信託              | —        |
| (△)繰延税金負債              | 2,038    |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 5,184    |
| (△)非支配株主持分相当額          | 9        |
| その他有価証券評価差額金           | 5,175    |



## 【デリバティブ取引関係】

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連取引

| 区分          | 種類      | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-------------|---------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 金融商品<br>取引所 | 通貨先物    | —             | —                          | —           | —             |
|             | 売建      | —             | —                          | —           | —             |
|             | 買建      | —             | —                          | —           | —             |
|             | 通貨オプション | —             | —                          | —           | —             |
|             | 売建      | —             | —                          | —           | —             |
|             | 買建      | —             | —                          | —           | —             |
| 店頭          | 通貨スワップ  | —             | —                          | —           | —             |
|             | 為替予約    | 45,208        | 65                         | 672         | 672           |
|             | 売建      | 44,972        | 32                         | 669         | 669           |
|             | 買建      | 236           | 32                         | 2           | 2             |
|             | 通貨オプション | —             | —                          | —           | —             |
|             | 売建      | —             | —                          | —           | —             |
|             | 買建      | —             | —                          | —           | —             |
|             | その他     | —             | —                          | —           | —             |
|             | 売建      | —             | —                          | —           | —             |
|             | 買建      | —             | —                          | —           | —             |
| 合 計         |         | —             | —                          | 672         | 672           |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) フレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種類   | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------|------|---------|---------------|----------------------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 為替予約 | 外貨建の貸出金 | 389           | —                          | 1           |
| 合 計      |      | —       | —             | —                          | 1           |

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 【ストック・オプション等関係】

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

|      |       |
|------|-------|
| 営業経費 | 18百万円 |
|------|-------|

## 2. スtock・オプションの内容

|                           | 平成27年ストック・オプション        |
|---------------------------|------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数              | 当行の取締役（社外取締役を除く）8名     |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1） | 普通株式5,290株             |
| 付与日                       | 平成27年8月3日              |
| 権利確定条件                    | 権利確定条件は定めていない          |
| 対象勤務期間                    | 対象勤務期間は定めていない          |
| 権利行使期間                    | 平成27年8月4日から平成52年8月3日まで |
| 権利行使価格                    | 1円                     |
| 付与日における公正な評価単価（注2）        | 3,500円                 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株あたりに換算して記載しております。

## 【資産除去債務関係】

当該資産除去債務の総額の増減

|              |              |
|--------------|--------------|
| 期首残高         | 33百万円        |
| 時の経過による調整額   | 0百万円         |
| 当中間連結会計期間末残高 | <u>34百万円</u> |

## 【1株当たり情報】

## 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 8,265円58銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 80,117百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,286百万円

うち新株予約権 18百万円

うち非支配株主持分 1,268百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 78,830百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 9,537千株

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 175円40銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 1,672百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 1,672百万円

普通株式の期中平均株式数 9,537千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 175円37銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 1千株

うち新株予約権 1千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

|            | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額     | 3,203    | 3,733    |
| 延滞債権額      | 22,790   | 23,039   |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 469      | 455      |
| 貸出条件緩和債権額  | 4,643    | 3,247    |
| 合計         | 31,107   | 30,475   |
| 貸出金に占める割合  | 3.00%    | 2.90%    |

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

(単位：百万円)

|                   | 報告セグメント   |                    |           | その他   | 合計        |
|-------------------|-----------|--------------------|-----------|-------|-----------|
|                   | 銀行業       | リース業・<br>クレジットカード業 | 計         |       |           |
| 経常収益              |           |                    |           |       |           |
| 外部顧客に対する経常収益      | 12,108    | 2,159              | 14,268    | 192   | 14,460    |
| セグメント間の内部経常収益     | 73        | 197                | 270       | 396   | 666       |
| 計                 | 12,181    | 2,356              | 14,538    | 588   | 15,127    |
| セグメント利益           | 2,225     | 27                 | 2,253     | 109   | 2,362     |
| セグメント資産           | 1,526,282 | 14,139             | 1,540,422 | 3,627 | 1,544,050 |
| その他の項目            |           |                    |           |       |           |
| 減価償却費             | 578       | 72                 | 651       | 17    | 668       |
| 資金運用収益            | 9,046     | 42                 | 9,088     | 5     | 9,094     |
| 資金調達費用            | 641       | 82                 | 724       | 2     | 726       |
| 貸倒引当金繰入額          | 207       | 37                 | 244       | 2     | 247       |
| 減損損失              | 1         | —                  | 1         | —     | 1         |
| 有形固定資産及び無形固定資産増加額 | 146       | 6                  | 152       | 16    | 169       |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

▼ 平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                   | 報告セグメント   |                |           | その他   | 合計        |
|-------------------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|
|                   | 銀行業       | リース業・クレジットカード業 | 計         |       |           |
| 経常収益              |           |                |           |       |           |
| 外部顧客に対する経常収益      | 12,862    | 2,308          | 15,171    | 201   | 15,372    |
| セグメント間の内部経常収益     | 77        | 174            | 251       | 397   | 649       |
| 計                 | 12,940    | 2,482          | 15,423    | 598   | 16,021    |
| セグメント利益           | 2,305     | 46             | 2,352     | 1     | 2,353     |
| セグメント資産           | 1,508,478 | 14,928         | 1,523,407 | 3,520 | 1,526,927 |
| その他の項目            |           |                |           |       |           |
| 減価償却費             | 514       | 60             | 574       | 13    | 587       |
| 資金運用収益            | 8,804     | 39             | 8,844     | 4     | 8,848     |
| 資金調達費用            | 557       | 84             | 641       | 1     | 643       |
| 貸倒引当金繰入額          | 785       | 33             | 819       | 139   | 958       |
| 減損損失              | 2         | —              | 2         | —     | 2         |
| 有形固定資産及び無形固定資産増加額 | 806       | 8              | 814       | 9     | 823       |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

## 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

| 経常収益           | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 14,538    | 15,423    |
| 「その他」の区分の経常収益  | 588       | 598       |
| セグメント間取引消去     | △666      | △649      |
| 中間連結損益計算書の経常収益 | 14,460    | 15,372    |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

| 利益             | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 2,253     | 2,352     |
| 「その他」の区分の利益    | 109       | 1         |
| セグメント間取引消去     | △11       | △6        |
| 中間連結損益計算書の経常利益 | 2,351     | 2,346     |

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

| 資産             | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 1,540,422 | 1,523,407 |
| 「その他」の区分の資産    | 3,627     | 3,520     |
| セグメント間取引消去     | △10,935   | △11,274   |
| 中間連結貸借対照表の資産合計 | 1,533,114 | 1,515,652 |

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

| その他の項目            | 報告セグメント計      |               | その他           |               | 調整額           |               | 中間連結財務諸表計上額   |               |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                   | 平成26年度<br>中間期 | 平成27年度<br>中間期 | 平成26年度<br>中間期 | 平成27年度<br>中間期 | 平成26年度<br>中間期 | 平成27年度<br>中間期 | 平成26年度<br>中間期 | 平成27年度<br>中間期 |
| 減価償却費             | 651           | 574           | 17            | 13            | —             | —             | 668           | 587           |
| 資金運用収益            | 9,088         | 8,844         | 5             | 4             | △59           | △64           | 9,034         | 8,784         |
| 資金調達費用            | 724           | 641           | 2             | 1             | △56           | △86           | 670           | 556           |
| 貸倒引当金繰入額          | 244           | 819           | 2             | 139           | 0             | 1             | 247           | 959           |
| 減損損失              | 1             | 2             | —             | —             | —             | —             | 1             | 2             |
| 有形固定資産及び無形固定資産増加額 | 152           | 814           | 16            | 9             | —             | —             | 169           | 823           |

## 【関連情報】

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

|              | 貸出業務  | 有価証券<br>投資業務 | リース業・<br>クレジットカード業務 | その他   | 合計     |
|--------------|-------|--------------|---------------------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 7,092 | 3,618        | 2,151               | 1,598 | 14,460 |

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

|              | 貸出業務  | 有価証券<br>投資業務 | リース業・<br>クレジットカード業務 | その他   | 合計     |
|--------------|-------|--------------|---------------------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 6,781 | 4,718        | 2,301               | 1,570 | 15,372 |

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

|         | 報告セグメント |                    |   | その他 | 合計 |
|---------|---------|--------------------|---|-----|----|
|         | 銀行業     | リース業・<br>クレジットカード業 | 計 |     |    |
| 減 損 損 失 | 1       | —                  | 1 | —   | 1  |

▼ 平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

|         | 報告セグメント |                    |   | その他 | 合計 |
|---------|---------|--------------------|---|-----|----|
|         | 銀行業     | リース業・<br>クレジットカード業 | 計 |     |    |
| 減 損 損 失 | 2       | —                  | 2 | —   | 2  |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

▼ 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

「リース業・クレジットカード業」セグメントにおいて600百万円、「その他」セグメントにおいて337百万円、合計938百万円の負ののれん発生益を計上しております。これらは、当行の連結子会社持分比率引上げによるものでありますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

▼ 平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

該当事項はありません。



# 単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 平成26年度中間期<br>(平成26年9月30日) | 平成27年度中間期<br>(平成27年9月30日) |                | 平成26年度中間期<br>(平成26年9月30日) | 平成27年度中間期<br>(平成27年9月30日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|----------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                           |                           | <b>(負債の部)</b>  |                           |                           |
| 現金預け金         | 87,431                    | 160,230                   | 預金             | 1,339,422                 | 1,344,892                 |
| 商品有価証券        | 5,000                     | —                         | 渡性預金           | 71,106                    | 46,286                    |
| 有価証券          | 266                       | 263                       | 借用金            | 11,400                    | 19,800                    |
| 貸付金           | 1,207                     | 1,207                     | 外国為替負債         | 27                        | 4                         |
| 貸付金           | 372,246                   | 273,429                   | その他の負債         | 18,000                    | 10,000                    |
| 貸付金           | 1,041,687                 | 1,054,073                 | 未払法人税等         | 6,956                     | 5,128                     |
| その他の資産        | 467                       | 582                       | リース債務          | 761                       | 990                       |
| その他の資産        | 2,768                     | 3,622                     | 資産除去債務         | 905                       | 977                       |
| 有形固定資産        | 2,768                     | 3,622                     | その他の負債         | 33                        | 34                        |
| 有形固定資産        | 18,845                    | 18,650                    | 賞与引当金          | 5,256                     | 3,126                     |
| 有形固定資産        | 700                       | 1,012                     | 退職給付引当金        | 489                       | 473                       |
| 有形固定資産        | 226                       | 472                       | 睡眠預金払戻引当金      | 2,310                     | 2,336                     |
| 有形固定資産        | 993                       | 1,035                     | 睡眠預金払戻引当金      | 35                        | 33                        |
| 有形固定資産        | 2,633                     | 2,940                     | 支払引当金          | 2,633                     | 2,940                     |
| 有形固定資産        | △8,192                    | △9,044                    | 負債の部合計         | 1,452,381                 | 1,431,897                 |
| <b>資産の部合計</b> | <b>1,526,282</b>          | <b>1,508,478</b>          | <b>(純資産の部)</b> |                           |                           |
|               |                           |                           | 資本剰余金          | 8,670                     | 8,670                     |
|               |                           |                           | 資本準備金          | 5,267                     | 5,267                     |
|               |                           |                           | 利益剰余金          | 5,267                     | 5,267                     |
|               |                           |                           | 利益準備金          | 55,624                    | 57,769                    |
|               |                           |                           | その他の利益剰余金      | 8,670                     | 8,670                     |
|               |                           |                           | 別途積立金          | 46,954                    | 49,099                    |
|               |                           |                           | 繰越利益剰余金        | 44,132                    | 46,132                    |
|               |                           |                           | 自己株式           | 2,822                     | 2,966                     |
|               |                           |                           | 株主資本合計         | △292                      | △296                      |
|               |                           |                           | その他の有価証券評価差額金  | 69,270                    | 71,410                    |
|               |                           |                           | 繰延ヘッジ損益        | 4,631                     | 5,152                     |
|               |                           |                           | 評価・換算差額等合計     | △0                        | △0                        |
|               |                           |                           | 新株予約権          | 4,631                     | 5,152                     |
|               |                           |                           | 純資産の部合計        | —                         | 18                        |
|               |                           |                           | 負債及び純資産の部合計    | 73,901                    | 76,581                    |
|               |                           |                           |                | 1,526,282                 | 1,508,478                 |

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 平成26年度中間期<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) | 平成27年度中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <b>経常収益</b>     | <b>12,181</b>                              | <b>12,940</b>                              |
| 資金運用収益          | 9,046                                      | 8,804                                      |
| (うち貸出金利息)       | 7,080                                      | 6,791                                      |
| (うち有価証券利息配当金)   | 1,926                                      | 1,975                                      |
| 役務取引等収益         | 1,784                                      | 1,783                                      |
| その他業務収益         | 428                                        | 1,201                                      |
| その他経常収益         | 922                                        | 1,150                                      |
| <b>経常費用</b>     | <b>9,956</b>                               | <b>10,634</b>                              |
| 資金調達費用          | 641                                        | 557                                        |
| (うち預金利息)        | 445                                        | 441                                        |
| 役務取引等費用         | 459                                        | 481                                        |
| その他業務費用         | 145                                        | 693                                        |
| 営業経費            | 8,349                                      | 7,862                                      |
| その他経常費用         | 359                                        | 1,039                                      |
| <b>経常利益</b>     | <b>2,225</b>                               | <b>2,305</b>                               |
| 特別利益            | —                                          | —                                          |
| 特別損失            | 2                                          | 3                                          |
| <b>税引前中間純利益</b> | <b>2,223</b>                               | <b>2,302</b>                               |
| 法人税、住民税及び事業税    | 751                                        | 969                                        |
| 法人税等調整額         | △27                                        | △356                                       |
| 法人税等合計          | 724                                        | 613                                        |
| <b>中間純利益</b>    | <b>1,499</b>                               | <b>1,688</b>                               |

# 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

|                           | 株主資本  |       |             |       |                   |         |             |
|---------------------------|-------|-------|-------------|-------|-------------------|---------|-------------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 |             | 利益準備金 | 利益剰余金             |         | 利益剰余金<br>合計 |
|                           |       | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 |       | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 |             |
| 当期首残高                     | 8,670 | 5,267 | 5,267       | 8,670 | 43,132            | 2,090   | 53,892      |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |       |       |             |       |                   | 518     | 518         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 8,670 | 5,267 | 5,267       | 8,670 | 43,132            | 2,609   | 54,411      |
| 当中間期変動額                   |       |       |             |       |                   |         |             |
| 剰余金の配当                    |       |       |             |       |                   | △286    | △286        |
| 別途積立金の積立                  |       |       |             |       | 1,000             | △1,000  | —           |
| 中間純利益                     |       |       |             |       |                   | 1,499   | 1,499       |
| 自己株式の取得                   |       |       |             |       |                   |         |             |
| 自己株式の処分                   |       |       |             |       |                   | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |       |       |             |       |                   |         |             |
| 当中間期変動額合計                 | —     | —     | —           | —     | 1,000             | 213     | 1,213       |
| 当中間期末残高                   | 8,670 | 5,267 | 5,267       | 8,670 | 44,132            | 2,822   | 55,624      |

|                           | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |             |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------|------|--------|------------------|-------------|----------------|-------|--------|
|                           | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                     | △290 | 67,539 | 3,435            | 0           | 3,435          | —     | 70,974 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |      | 518    |                  |             |                |       | 518    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | △290 | 68,058 | 3,435            | 0           | 3,435          | —     | 71,493 |
| 当中間期変動額                   |      |        |                  |             |                |       |        |
| 剰余金の配当                    |      | △286   |                  |             |                |       | △286   |
| 別途積立金の積立                  |      | —      |                  |             |                |       | —      |
| 中間純利益                     |      | 1,499  |                  |             |                |       | 1,499  |
| 自己株式の取得                   | △1   | △1     |                  |             |                |       | △1     |
| 自己株式の処分                   | 0    | 0      |                  |             |                |       | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |      |        | 1,196            | △0          | 1,196          | —     | 1,196  |
| 当中間期変動額合計                 | △1   | 1,211  | 1,196            | △0          | 1,196          | —     | 2,407  |
| 当中間期末残高                   | △292 | 69,270 | 4,631            | △0          | 4,631          | —     | 73,901 |

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

|                           | 株主資本  |       |             |       |                   |         |             |
|---------------------------|-------|-------|-------------|-------|-------------------|---------|-------------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 |             | 利益準備金 | 利益剰余金             |         | 利益剰余金<br>合計 |
|                           |       | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 |       | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 |             |
| 当期首残高                     | 8,670 | 5,267 | 5,267       | 8,670 | 44,132            | 3,564   | 56,366      |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |       |       |             |       |                   | —       | —           |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 8,670 | 5,267 | 5,267       | 8,670 | 44,132            | 3,564   | 56,366      |
| 当中間期変動額                   |       |       |             |       |                   |         |             |
| 剰余金の配当                    |       |       |             |       |                   | △286    | △286        |
| 別途積立金の積立                  |       |       |             |       | 2,000             | △2,000  | —           |
| 中間純利益                     |       |       |             |       |                   | 1,688   | 1,688       |
| 自己株式の取得                   |       |       |             |       |                   |         |             |
| 自己株式の処分                   |       |       |             |       |                   | —       | —           |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |       |       |             |       |                   |         |             |
| 当中間期変動額合計                 | —     | —     | —           | —     | 2,000             | △597    | 1,402       |
| 当中間期末残高                   | 8,670 | 5,267 | 5,267       | 8,670 | 46,132            | 2,966   | 57,769      |

|                           | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |             |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------|------|--------|------------------|-------------|----------------|-------|--------|
|                           | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                     | △294 | 70,010 | 7,151            | 0           | 7,151          | —     | 77,161 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |      | —      |                  |             |                |       | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | △294 | 70,010 | 7,151            | 0           | 7,151          | —     | 77,161 |
| 当中間期変動額                   |      |        |                  |             |                |       |        |
| 剰余金の配当                    |      | △286   |                  |             |                |       | △286   |
| 別途積立金の積立                  |      | —      |                  |             |                |       | —      |
| 中間純利益                     |      | 1,688  |                  |             |                |       | 1,688  |
| 自己株式の取得                   | △2   | △2     |                  |             |                |       | △2     |
| 自己株式の処分                   | —    | —      |                  |             |                |       | —      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |      |        | △1,998           | △0          | △1,998         | 18    | △1,980 |
| 当中間期変動額合計                 | △2   | 1,399  | △1,998           | △0          | △1,998         | 18    | △580   |
| 当中間期末残高                   | △296 | 71,410 | 5,152            | △0          | 5,152          | 18    | 76,581 |

## 注記事項 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項(4)及び事業分離等会計基準第57～4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

### 【中間貸借対照表関係】

#### 1. 関係会社の株式総額

株式 392百万円

#### 2. 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。

破綻先償債額 3,246百万円

延滞償債額 22,871百万円

なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は并済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞償債額 455百万円

なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和償債額は次のとおりであります。

貸出条件緩和償債額 3,247百万円

なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償債放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。

合計額 29,820百万円

なお、上記2. から5. に掲げた償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,525百万円

#### 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 30,272百万円

現金預け金 19百万円

計 30,291百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,594百万円

借入金 19,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 11,084百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 559百万円

#### 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 270,965百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 269,527百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

うち総合口座未実行残高 118,075百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする事ができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 9. 社債には、劣後特約社債が含まれております。

劣後特約社債 10,000百万円

#### 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

550百万円

【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 922百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 395百万円  
無形固定資産 118百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 65百万円  
貸倒引当金繰入額 785百万円  
株式等売却損 59百万円
4. 営業キャッシュ・フローの減少により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
稼働資産  
地域 静岡県内  
主な用途 営業店舗1か所  
種類 建物  
減損損失 2百万円  
減損損失合計 2百万円  
建物 2百万円  
当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でブルーピングを行っております。  
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式

|        | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------|----------|----------|
| 子会社株式  | —                   | —        | —        |
| 関連会社株式 | —                   | —        | —        |
| 合 計    | —                   | —        | —        |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

|        |        |
|--------|--------|
| 子会社株式  | 392百万円 |
| 関連会社株式 | —百万円   |
| 合 計    | 392百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

# 業務の状況を示す指標

## 業務粗利益

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成26年度中間期 |        |        | 平成27年度中間期 |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計    |
| 資 金 運 用 収 益   | 8,282     | 793    | 9,046  | 7,939     | 895    | 8,804  |
| 資 金 調 達 費 用   | 633       | 36     | 641    | 551       | 34     | 557    |
| 資 金 運 用 収 支   | 7,648     | 756    | 8,404  | 7,387     | 860    | 8,247  |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 1,769     | 15     | 1,784  | 1,767     | 15     | 1,783  |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 452       | 6      | 459    | 475       | 6      | 481    |
| 役 務 取 引 等 収 支 | 1,316     | 9      | 1,325  | 1,292     | 9      | 1,301  |
| そ の 他 業 務 収 益 | 428       | —      | 428    | 1,180     | 20     | 1,201  |
| そ の 他 業 務 費 用 | 97        | 47     | 145    | 568       | 124    | 693    |
| そ の 他 業 務 収 支 | 330       | △47    | 282    | 611       | △103   | 507    |
| 業 務 粗 利 益     | 9,295     | 717    | 10,013 | 9,291     | 766    | 10,057 |
| 業 務 粗 利 益 率   | 1.25%     | 1.82%  | 1.34%  | 1.25%     | 1.73%  | 1.35%  |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円）を控除して表示しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成26年度中間期 |        |       | 平成27年度中間期 |        |       |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計   |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 1,769     | 15     | 1,784 | 1,767     | 15     | 1,783 |
| 預 金 ・ 貸 出 業 務 | 255       | —      | 255   | 247       | —      | 247   |
| 為 替 業 務       | 494       | 15     | 510   | 489       | 15     | 505   |
| 証 券 関 連 業 務   | 599       | —      | 599   | 615       | —      | 615   |
| 代 理 業 務       | 184       | —      | 184   | 161       | —      | 161   |
| 保護預り・貸金庫業務    | 82        | —      | 82    | 79        | —      | 79    |
| 保 証 業 務       | 5         | —      | 5     | 5         | —      | 5     |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 452       | 6      | 459   | 475       | 6      | 481   |
| 為 替 業 務       | 80        | 6      | 87    | 80        | 6      | 86    |

## 特定取引の状況

該当事項はありません。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| 種 類             | 平成26年度中間期 |        |     | 平成27年度中間期 |        |      |
|-----------------|-----------|--------|-----|-----------|--------|------|
|                 | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計  |
| 外 国 為 替 売 買 損 益 | —         | △47    | △47 | —         | △124   | △124 |
| 商品有価証券売買損益      | 0         | —      | 0   | 0         | —      | 0    |
| 国債等債券売却損益       | 330       | —      | 330 | 611       | 20     | 632  |
| 国債等債券償還損益       | —         | —      | —   | —         | —      | —    |
| そ の 他           | —         | —      | —   | —         | —      | —    |
| 合 計             | 330       | △47    | 282 | 611       | △103   | 507  |

## 業務純益

(単位：百万円)

|         | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 業 務 純 益 | 1,331     | 1,919     |

(注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的を除く）を除いた利益です。



# 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

| 種 類         |             | 平成26年度中間期             |                    |           | 平成27年度中間期             |                    |           |
|-------------|-------------|-----------------------|--------------------|-----------|-----------------------|--------------------|-----------|
|             |             | 国内業務部門                | 国際業務部門             | 合 計       | 国内業務部門                | 国際業務部門             | 合 計       |
| 資 金 運 用 勘 定 | 平 均 残 高     | (72,991)<br>1,474,812 | 78,386             | 1,480,207 | (84,731)<br>1,477,267 | 87,900             | 1,480,436 |
|             | 利 息         | (29)<br>8,282         | 793                | 9,046     | (29)<br>7,939         | 895                | 8,804     |
|             | 利回り (%)     | 1.12                  | 2.01               | 1.21      | 1.07                  | 2.03               | 1.18      |
|             | 貸 出 金       |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 1,019,268             | 872                | 1,020,141 | 1,036,013             | 576                | 1,036,590 |
|             | 利 息         | 7,076                 | 4                  | 7,080     | 6,787                 | 3                  | 6,791     |
|             | 利回り (%)     | 1.38                  | 1.00               | 1.38      | 1.30                  | 1.32               | 1.30      |
|             | 商品有価証券      |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 264                   | —                  | 264       | 246                   | —                  | 246       |
|             | 利 息         | 1                     | —                  | 1         | 0                     | —                  | 0         |
| 資 金 調 達 勘 定 | 利回り (%)     | 0.90                  | —                  | 0.90      | 0.72                  | —                  | 0.72      |
|             | 有 価 証 券     |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 301,489               | 76,672             | 378,162   | 283,985               | 86,049             | 370,034   |
|             | 利 息         | 1,137                 | 787                | 1,925     | 1,084                 | 890                | 1,974     |
|             | 利回り (%)     | 0.75                  | 2.04               | 1.01      | 0.76                  | 2.06               | 1.06      |
|             | コールローン      |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 382                   | 58                 | 440       | 163                   | 58                 | 222       |
|             | 利 息         | 0                     | 0                  | 0         | 0                     | 0                  | 0         |
|             | 利回り (%)     | 0.10                  | 0.58               | 0.16      | 0.10                  | 2.12               | 0.63      |
|             | 買 入 手 形     |                       |                    |           |                       |                    |           |
| 資 金 調 達 勘 定 | 平 均 残 高     | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | 利 息         | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | 利回り (%)     | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | 預 け 金       |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 80,415                | 3                  | 80,418    | 72,126                | 3                  | 72,129    |
|             | 利 息         | 37                    | 0                  | 37        | 36                    | 0                  | 36        |
|             | 利回り (%)     | 0.09                  | 0.01               | 0.09      | 0.10                  | 0.01               | 0.10      |
|             | 預 金         |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 1,435,229             | (72,991)<br>78,455 | 1,440,693 | 1,434,601             | (84,731)<br>87,910 | 1,437,780 |
|             | 利 息         | 633                   | (29)<br>36         | 641       | 551                   | (29)<br>34         | 556       |
|             | 利回り (%)     | 0.08                  | 0.09               | 0.08      | 0.07                  | 0.07               | 0.07      |
| 資 金 調 達 勘 定 | 預 金         |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 1,331,394             | 2,111              | 1,333,505 | 1,349,660             | 1,579              | 1,351,239 |
|             | 利 息         | 444                   | 0                  | 445       | 441                   | 0                  | 441       |
|             | 利回り (%)     | 0.06                  | 0.05               | 0.06      | 0.06                  | 0.03               | 0.06      |
|             | 譲 渡 性 預 金   |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | 77,455                | —                  | 77,455    | 57,803                | —                  | 57,803    |
|             | 利 息         | 32                    | —                  | 32        | 31                    | —                  | 31        |
|             | 利回り (%)     | 0.08                  | —                  | 0.08      | 0.10                  | —                  | 0.10      |
|             | コールマネー      |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | —                     | 3,340              | 3,340     | —                     | 1,590              | 1,590     |
| 資 金 調 達 勘 定 | 利 息         | —                     | 5                  | 5         | —                     | 3                  | 3         |
|             | 利回り (%)     | —                     | 0.35               | 0.35      | —                     | 0.48               | 0.48      |
|             | 売 渡 手 形     |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | 利 息         | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | 利回り (%)     | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | コマーシャル・ペーパー |                       |                    |           |                       |                    |           |
|             | 平 均 残 高     | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | 利 息         | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
|             | 利回り (%)     | —                     | —                  | —         | —                     | —                  | —         |
| 借 用 金       | 平 均 残 高     | 8,766                 | —                  | 8,766     | 17,559                | —                  | 17,559    |
|             | 利 息         | 4                     | —                  | 4         | 8                     | —                  | 8         |
|             | 利回り (%)     | 0.09                  | —                  | 0.09      | 0.09                  | —                  | 0.09      |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成26年度中間期 国内業務部門 1,011百万円 国際業務部門 4百万円 合計 1,016百万円  
平成27年度中間期 同 971百万円 同 3百万円 同 974百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成26年度中間期 国内業務部門 1,242百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,242百万円  
平成27年度中間期 同 1,200百万円 同 1百万円 同 1,200百万円

(B) 平成26年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
平成27年度中間期 同 0百万円 同 1百万円 同 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式により算出しております。

4. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

| 種 類         |         | 平成26年度中間期 |        |      | 平成27年度中間期 |        |      |
|-------------|---------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
|             |         | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計  | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計  |
| 受取利息        | 残高による増減 | 713       | △15    | 679  | 13        | 95     | 1    |
|             | 利率による増減 | △894      | 87     | △792 | △356      | 6      | △242 |
|             | 純 増 減   | △181      | 72     | △112 | △343      | 102    | △241 |
| 貸 出 金       | 残高による増減 | 146       | △1     | 144  | 115       | △1     | 113  |
|             | 利率による増減 | △641      | △0     | △639 | △405      | 0      | △403 |
|             | 純 増 減   | △494      | △1     | △495 | △289      | △0     | △289 |
| 商品有価証券      | 残高による増減 | 0         | —      | 0    | △0        | —      | △0   |
|             | 利率による増減 | △0        | —      | △0   | △0        | —      | △0   |
|             | 純 増 減   | 0         | —      | 0    | △0        | —      | △0   |
| 有 価 証 券     | 残高による増減 | 239       | △9     | 328  | △65       | 95     | △41  |
|             | 利率による増減 | 62        | 84     | 47   | 13        | 6      | 90   |
|             | 純 増 減   | 301       | 74     | 376  | △52       | 102    | 49   |
| コールローン      | 残高による増減 | △11       | △1     | △12  | △0        | △0     | △0   |
|             | 利率による増減 | △0        | △0     | △0   | △0        | 0      | 0    |
|             | 純 増 減   | △11       | △1     | △12  | △0        | 0      | 0    |
| 買 入 手 形     | 残高による増減 | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
|             | 利率による増減 | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
|             | 純 増 減   | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| 預 け 金       | 残高による増減 | 18        | —      | 17   | △3        | △0     | △3   |
|             | 利率による増減 | 0         | △0     | 1    | 2         | △0     | 2    |
|             | 純 増 減   | 19        | △0     | 19   | △1        | △0     | △1   |
| 支払利息        | 残高による増減 | 45        | △0     | 40   | △0        | 4      | △1   |
|             | 利率による増減 | 33        | △13    | 19   | △81       | △6     | △83  |
|             | 純 増 減   | 78        | △14    | 59   | △82       | △1     | △84  |
| 預 金         | 残高による増減 | 8         | △0     | 8    | 5         | △0     | 5    |
|             | 利率による増減 | △10       | 0      | △9   | △8        | △0     | △8   |
|             | 純 増 減   | △1        | 0      | △1   | △3        | △0     | △3   |
| 譲 渡 性 預 金   | 残高による増減 | 11        | —      | 11   | △7        | —      | △7   |
|             | 利率による増減 | 20        | —      | 20   | 6         | —      | 6    |
|             | 純 増 減   | 31        | —      | 31   | △1        | —      | △1   |
| コールマネー      | 残高による増減 | △0        | △18    | △18  | —         | △3     | △3   |
|             | 利率による増減 | △0        | 0      | 0    | —         | 0      | 0    |
|             | 純 増 減   | △0        | △18    | △18  | —         | △2     | △2   |
| 売 渡 手 形     | 残高による増減 | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
|             | 利率による増減 | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
|             | 純 増 減   | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| コマーシャル・ペーパー | 残高による増減 | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
|             | 利率による増減 | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
|             | 純 増 減   | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| 借 用 金       | 残高による増減 | 2         | —      | 2    | 3         | —      | 3    |
|             | 利率による増減 | △0        | —      | △0   | 0         | —      | 0    |
|             | 純 増 減   | 2         | —      | 2    | 4         | —      | 4    |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

| 種 類   |  | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|-------|--|-----------|-----------|
| 人 件 費 |  | 4,441     | 4,335     |
| 物 件 費 |  | 3,487     | 3,060     |
| 税 金   |  | 419       | 467       |
| 合 計   |  | 8,349     | 7,862     |

# 預金に関する指標

## 預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類          | 平成26年9月末           |                 |                    | 平成27年9月末           |                 |                    |
|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
|              | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       |
| 流動性預金        | 513,542 (36.45)    | — (—)           | 513,542 (36.41)    | 509,622 (36.67)    | — (—)           | 509,622 (36.63)    |
| うち有利息預金      | 448,510 (31.84)    | — (—)           | 448,510 (31.80)    | 445,514 (32.06)    | — (—)           | 445,514 (32.02)    |
| 定期性預金        | 813,262 (57.73)    | — (—)           | 813,262 (57.66)    | 821,237 (59.09)    | — (—)           | 821,237 (59.03)    |
| うち固定自由金利定期預金 | 793,870 (56.35)    | — (—)           | 793,870 (56.28)    | 802,310 (57.73)    | — (—)           | 802,310 (57.67)    |
| うち変動自由金利定期預金 | 1,155 (0.08)       | — (—)           | 1,155 (0.08)       | 1,052 (0.08)       | — (—)           | 1,052 (0.08)       |
| そ の 他        | 10,800 (0.77)      | 1,815 (100.00)  | 12,616 (0.89)      | 12,633 (0.91)      | 1,399 (100.00)  | 14,032 (1.01)      |
| 預 金 計        | 1,337,606 (94.95)  | 1,815 (100.00)  | 1,339,422 (94.96)  | 1,343,493 (96.67)  | 1,399 (100.00)  | 1,344,892 (96.67)  |
| 譲渡性預金        | 71,106 (5.05)      | — (—)           | 71,106 (5.04)      | 46,286 (3.33)      | — (—)           | 46,286 (3.33)      |
| 総 合 計        | 1,408,713 (100.00) | 1,815 (100.00)  | 1,410,528 (100.00) | 1,389,780 (100.00) | 1,399 (100.00)  | 1,391,179 (100.00) |

## 預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類          | 平成26年度中間期          |                 |                    | 平成27年度中間期          |                 |                    |
|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
|              | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       |
| 流動性預金        | 506,415 (35.94)    | — (—)           | 506,415 (35.89)    | 505,477 (35.91)    | — (—)           | 505,477 (35.87)    |
| うち有利息預金      | 446,301 (31.68)    | — (—)           | 446,301 (31.63)    | 445,907 (31.68)    | — (—)           | 445,907 (31.65)    |
| 定期性預金        | 813,766 (57.76)    | — (—)           | 813,766 (57.67)    | 837,394 (59.50)    | — (—)           | 837,394 (59.43)    |
| うち固定自由金利定期預金 | 793,342 (56.31)    | — (—)           | 793,342 (56.23)    | 817,699 (58.10)    | — (—)           | 817,699 (58.03)    |
| うち変動自由金利定期預金 | 1,197 (0.09)       | — (—)           | 1,197 (0.08)       | 1,092 (0.08)       | — (—)           | 1,092 (0.08)       |
| そ の 他        | 11,212 (0.80)      | 2,111 (100.00)  | 13,323 (0.94)      | 6,788 (0.48)       | 1,579 (100.00)  | 8,368 (0.59)       |
| 預 金 計        | 1,331,394 (94.50)  | 2,111 (100.00)  | 1,333,505 (94.51)  | 1,349,660 (95.89)  | 1,579 (100.00)  | 1,351,239 (95.90)  |
| 譲渡性預金        | 77,455 (5.50)      | — (—)           | 77,455 (5.49)      | 57,803 (4.11)      | — (—)           | 57,803 (4.10)      |
| 総 合 計        | 1,408,849 (100.00) | 2,111 (100.00)  | 1,410,961 (100.00) | 1,407,463 (100.00) | 1,579 (100.00)  | 1,409,042 (100.00) |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
うち固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
うち変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成26年9月末 |                  |                  |       | 平成27年9月末 |                  |                  |       |
|------------|----------|------------------|------------------|-------|----------|------------------|------------------|-------|
|            | 定期預金     | うち固定自由<br>金利定期預金 | うち変動自由<br>金利定期預金 | うちその他 | 定期預金     | うち固定自由<br>金利定期預金 | うち変動自由<br>金利定期預金 | うちその他 |
| 3 ヲ 月 未 満  | 319,787  | 319,512          | 252              | 21    | 302,389  | 302,218          | 149              | 21    |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 155,272  | 155,145          | 127              | —     | 179,524  | 179,456          | 68               | —     |
| 6ヵ月以上1年未満  | 254,215  | 253,943          | 272              | —     | 259,783  | 259,626          | 156              | —     |
| 1年以上2年未満   | 35,952   | 35,552           | 400              | —     | 24,717   | 24,552           | 164              | —     |
| 2年以上3年未満   | 18,671   | 18,568           | 103              | —     | 29,116   | 28,602           | 513              | —     |
| 3 年 以 上    | 11,148   | 11,148           | —                | —     | 7,853    | 7,853            | —                | —     |
| 合 計        | 795,047  | 793,870          | 1,155            | 21    | 803,384  | 802,310          | 1,052            | 21    |

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金取引を除いております。  
2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高

(単位：百万円・%)

| 区 分     | 平成26年9月末 (構成比) |          | 平成27年9月末 (構成比) |          |
|---------|----------------|----------|----------------|----------|
| 個 人 預 金 | 908,485        | (67.83)  | 910,334        | (67.69)  |
| 法 人 預 金 | 309,866        | (23.13)  | 283,547        | (21.08)  |
| そ の 他   | 121,069        | (9.04)   | 151,010        | (11.23)  |
| 合 計     | 1,339,422      | (100.00) | 1,344,892      | (100.00) |

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金取引を除いております。  
2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| 財 形 貯 蓄 | 平成26年9月末<br>6,098 | 平成27年9月末<br>5,919 |
|---------|-------------------|-------------------|
|---------|-------------------|-------------------|

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

# 貸出金等に関する指標

## 貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類     | 平成26年9月末           |                 |                    | 平成27年9月末           |                 |                    |
|---------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
|         | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       |
| 手 形 貸 付 | 13,607 (1.31)      | 2,141 (100.00)  | 15,748 (1.51)      | 12,206 (1.16)      | 388 (100.00)    | 12,594 (1.20)      |
| 証 書 貸 付 | 904,364 (86.99)    | — (—)           | 904,364 (86.82)    | 919,295 (87.25)    | — (—)           | 919,295 (87.21)    |
| 当 座 貸 越 | 113,494 (10.92)    | — (—)           | 113,494 (10.89)    | 114,658 (10.88)    | — (—)           | 114,658 (10.88)    |
| 割 引 手 形 | 8,079 (0.78)       | — (—)           | 8,079 (0.78)       | 7,525 (0.71)       | — (—)           | 7,525 (0.71)       |
| 合 計     | 1,039,546 (100.00) | 2,141 (100.00)  | 1,041,687 (100.00) | 1,053,684 (100.00) | 388 (100.00)    | 1,054,073 (100.00) |

## 貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類     | 平成26年度中間期          |                 |                    | 平成27年度中間期          |                 |                    |
|---------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
|         | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       | 国内業務部門<br>(構成比)    | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)       |
| 手 形 貸 付 | 13,370 (1.31)      | 872 (100.00)    | 14,243 (1.40)      | 12,129 (1.17)      | 576 (100.00)    | 12,706 (1.23)      |
| 証 書 貸 付 | 891,095 (87.43)    | — (—)           | 891,095 (87.35)    | 916,091 (88.43)    | — (—)           | 916,091 (88.37)    |
| 当 座 貸 越 | 106,435 (10.44)    | — (—)           | 106,435 (10.43)    | 99,798 (9.63)      | — (—)           | 99,798 (9.63)      |
| 割 引 手 形 | 8,367 (0.82)       | — (—)           | 8,367 (0.82)       | 7,994 (0.77)       | — (—)           | 7,994 (0.77)       |
| 合 計     | 1,019,268 (100.00) | 872 (100.00)    | 1,020,141 (100.00) | 1,036,013 (100.00) | 576 (100.00)    | 1,036,590 (100.00) |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成26年9月末  |         |         | 平成27年9月末  |         |         |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
|            | 貸出金       | うち変動金利  | うち固定金利  | 貸出金       | うち変動金利  | うち固定金利  |
| 1 年 以 下    | 125,376   |         |         | 116,901   |         |         |
| 1年超3年以下    | 100,204   | 63,007  | 37,196  | 100,195   | 63,577  | 36,617  |
| 3年超5年以下    | 126,240   | 73,907  | 52,333  | 128,042   | 71,879  | 56,162  |
| 5年超7年以下    | 96,278    | 49,014  | 47,263  | 94,740    | 57,610  | 37,129  |
| 7 年 超      | 480,093   | 432,978 | 47,114  | 499,535   | 449,023 | 50,512  |
| 期間の定めのないもの | 113,494   | —       | 113,494 | 114,658   | —       | 114,658 |
| 合 計        | 1,041,687 |         |         | 1,054,073 |         |         |

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

| 種 類     | 平成26年9月末  |          | 平成27年9月末  |          |
|---------|-----------|----------|-----------|----------|
|         | 貸出金残高     | 支払承諾見返残高 | 貸出金残高     | 支払承諾見返残高 |
| 有 価 証 券 | 739       | —        | 915       | —        |
| 債 権     | 6,488     | 175      | 6,398     | 168      |
| 商 品     | —         | —        | —         | —        |
| 不 動 産   | 121,923   | 10       | 121,906   | 33       |
| そ の 他   | —         | —        | —         | —        |
| 小 計     | 129,151   | 185      | 129,220   | 201      |
| 保 証     | 597,191   | 993      | 606,412   | 1,295    |
| 信 用     | 315,344   | 1,454    | 318,440   | 1,443    |
| 合 計     | 1,041,687 | 2,633    | 1,054,073 | 2,940    |

## 業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

| 業 種 別                      | 平成26年9月末  |        | 平成27年9月末  |        |
|----------------------------|-----------|--------|-----------|--------|
|                            | 貸出金残高     | 構成比    | 貸出金残高     | 構成比    |
| 国 内 店 分<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 1,041,687 | 100.00 | 1,054,073 | 100.00 |
| 製 造 業                      | 182,290   | 17.50  | 175,535   | 16.65  |
| 農 業、林 業                    | 686       | 0.07   | 860       | 0.08   |
| 漁 業                        | 390       | 0.04   | 534       | 0.05   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業               | 544       | 0.05   | 400       | 0.04   |
| 建 設 業                      | 47,520    | 4.56   | 48,775    | 4.63   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業              | 13,605    | 1.31   | 14,275    | 1.35   |
| 情 報 通 信 業                  | 6,804     | 0.65   | 5,615     | 0.53   |
| 運 輸 業、郵 便 業                | 53,184    | 5.11   | 50,877    | 4.83   |
| 卸 売 業、小 売 業                | 115,930   | 11.13  | 112,669   | 10.69  |
| 金 融 業、保 険 業                | 36,765    | 3.53   | 34,630    | 3.28   |
| 不動産業、物品賃貸業                 | 210,876   | 20.24  | 230,053   | 21.83  |
| 各 種 サ ー ビ ス 業              | 111,922   | 10.74  | 102,841   | 9.76   |
| 地 方 公 共 団 体                | 68,316    | 6.56   | 76,292    | 7.24   |
| そ の 他                      | 192,848   | 18.51  | 200,708   | 19.04  |
| 海 外 店 分 及 び<br>特別国際金融取引勘定分 | —         | —      | —         | —      |
| 合 計                        | 1,041,687 | 100.00 | 1,054,073 | 100.00 |

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

| 区 分     | 平成26年9月末 (構成比) |          | 平成27年9月末 (構成比) |          |
|---------|----------------|----------|----------------|----------|
| 設 備 資 金 | 472,641        | (45.37)  | 508,313        | (48.22)  |
| 運 転 資 金 | 569,045        | (54.63)  | 545,759        | (51.78)  |
| 合 計     | 1,041,687      | (100.00) | 1,054,073      | (100.00) |

## 中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

|              | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|--------------|----------|----------|
| 中小企業等向け貸出金残高 | 789,055  | 802,305  |
| 総貸出金に占める割合   | 75.74%   | 76.11%   |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ローン残高

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|-------------|----------|----------|
| 住 宅 ロ ー ン   | 194,812  | 203,097  |
| そ の 他 ロ ー ン | 106,581  | 109,221  |
| 合 計         | 301,393  | 312,318  |

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

| 区 分           | 平成26年9月末 |               |                 |        |       | 平成27年9月末 |               |                 |        |       |
|---------------|----------|---------------|-----------------|--------|-------|----------|---------------|-----------------|--------|-------|
|               | 期首残高     | 当中間期<br>増 加 額 | 当中間期減少額<br>目的使用 | その他    | 期末残高  | 期首残高     | 当中間期<br>増 加 額 | 当中間期減少額<br>目的使用 | その他    | 期末残高  |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 1,795    | 2,169         | —               | *1,795 | 2,169 | 1,836    | 2,110         | —               | *1,836 | 2,110 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 6,188    | 6,022         | —               | *6,188 | 6,022 | 6,422    | 6,934         | —               | *6,422 | 6,934 |
| うち非居住者向け債権分   | —        | —             | —               | —      | —     | —        | —             | —               | —      | —     |

(注) ※は洗い替えによる取崩額、\*は主として税法による取崩額であります。



## 貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | —         | 65        |

## リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額     | 2,917    | 3,246    |
| 延滞債権額      | 22,625   | 22,871   |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 469      | 455      |
| 貸出条件緩和債権額  | 4,643    | 3,247    |
| 合 計        | 30,655   | 29,820   |
| 貸出金に占める割合  | 2.94%    | 2.82%    |

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

| 区 分               | 平成26年9月末   |            |              |                    |                 | 平成27年9月末   |            |              |                    |                 |
|-------------------|------------|------------|--------------|--------------------|-----------------|------------|------------|--------------|--------------------|-----------------|
|                   | 残 高<br>(A) | 保全額<br>(B) | 貸倒引当金<br>(C) | 合 計<br>(D)=(B)+(C) | カバー率<br>(D)／(A) | 残 高<br>(A) | 保全額<br>(B) | 貸倒引当金<br>(C) | 合 計<br>(D)=(B)+(C) | カバー率<br>(D)／(A) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 9,793      | 5,855      | 3,938        | 9,793              | 100.00%         | 9,038      | 5,045      | 3,992        | 9,038              | 100.00%         |
| 危険債権              | 15,770     | 12,444     | 1,663        | 14,107             | 89.45%          | 17,117     | 11,909     | 2,604        | 14,513             | 84.78%          |
| 要管理債権             | 5,112      | 1,202      | 571          | 1,773              | 34.69%          | 3,702      | 886        | 574          | 1,460              | 39.44%          |
| 小 計               | 30,677     | 19,502     | 6,172        | 25,675             | 83.69%          | 29,858     | 17,841     | 7,171        | 25,012             | 83.76%          |
| 正常債権              | 1,014,570  | —          | —            | —                  | —               | 1,028,009  | —          | —            | —                  | —               |
| 合 計               | 1,045,247  | —          | —            | —                  | —               | 1,057,867  | —          | —            | —                  | —               |

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。私券債（時価）を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3) 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- (4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

## 自己査定結果

(単位：百万円)

| 区 分              | 平成26年9月末 |         |         |        | 平成27年9月末 |         |         |        |
|------------------|----------|---------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|
|                  | 破綻懸念先    | 実質破綻先   | 破綻先     | 計      | 破綻懸念先    | 実質破綻先   | 破綻先     | 計      |
| 貸 出 金 等 の 残 高 A  | 15,770   | 6,870   | 2,923   | 25,564 | 17,117   | 5,789   | 3,248   | 26,156 |
| 担 保 等 の 保 全 額 B  | 12,444   | 4,957   | 898     | 18,299 | 11,909   | 4,231   | 814     | 16,955 |
| 回収が懸念される額 C(A-B) | 3,326    | 1,912   | 2,025   | 7,265  | 5,208    | 1,558   | 2,434   | 9,200  |
| 個別貸倒引当金残高 D      | 1,663    | 1,912   | 2,025   | 5,601  | 2,604    | 1,558   | 2,434   | 6,596  |
| カ バ ー 率 (B+D)／A  | 89.45%   | 100.00% | 100.00% | 93.49% | 84.78%   | 100.00% | 100.00% | 90.04% |

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

## ■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

## ■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

## ■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

# 有価証券に関する指標

## 有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類         | 平成26年9月末         |                 |                  | 平成27年9月末         |                 |                  |
|-------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
|             | 国内業務部門<br>(構成比)  | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)     | 国内業務部門<br>(構成比)  | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)     |
| 国 債         | 175,097 (61.16)  | — (—)           | 175,097 (47.04)  | 108,786 (53.82)  | — (—)           | 108,786 (39.79)  |
| 地 方 債       | 25,466 (8.90)    | — (—)           | 25,466 (6.84)    | 26,160 (12.94)   | — (—)           | 26,160 (9.57)    |
| 社 債         | 61,539 (21.50)   | — (—)           | 61,539 (16.53)   | 43,249 (21.40)   | — (—)           | 43,249 (15.82)   |
| 株 式         | 17,875 (6.25)    | — (—)           | 17,875 (4.80)    | 19,495 (9.64)    | — (—)           | 19,495 (7.13)    |
| そ の 他 の 証 券 | 6,258 (2.19)     | 86,008 (100.00) | 92,267 (24.79)   | 4,436 (2.19)     | 71,301 (100.00) | 75,737 (27.70)   |
| うち外国債券      |                  | 86,008 (100.00) | 86,008 (23.11)   |                  | 71,301 (100.00) | 71,301 (26.08)   |
| うち外国株式      |                  | — (—)           | — (—)            |                  | — (—)           | — (—)            |
| 合 計         | 286,237 (100.00) | 86,008 (100.00) | 372,246 (100.00) | 202,128 (100.00) | 71,301 (100.00) | 273,429 (100.00) |

## 有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類         | 平成26年度中間期        |                 |                  | 平成27年度中間期        |                 |                  |
|-------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
|             | 国内業務部門<br>(構成比)  | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)     | 国内業務部門<br>(構成比)  | 国際業務部門<br>(構成比) | 合 計<br>(構成比)     |
| 国 債         | 197,060 (65.35)  | — (—)           | 197,060 (52.11)  | 182,268 (64.18)  | — (—)           | 182,268 (49.26)  |
| 地 方 債       | 24,137 (8.01)    | — (—)           | 24,137 (6.38)    | 29,396 (10.35)   | — (—)           | 29,396 (7.94)    |
| 社 債         | 61,584 (20.43)   | — (—)           | 61,584 (16.29)   | 53,396 (18.80)   | — (—)           | 53,396 (14.43)   |
| 株 式         | 13,073 (4.34)    | — (—)           | 13,073 (3.46)    | 14,951 (5.27)    | — (—)           | 14,951 (4.04)    |
| そ の 他 の 証 券 | 5,633 (1.87)     | 76,672 (100.00) | 82,305 (21.76)   | 3,971 (1.40)     | 86,049 (100.00) | 90,020 (24.33)   |
| うち外国債券      |                  | 76,672 (100.00) | 76,672 (20.27)   |                  | 86,049 (100.00) | 86,049 (23.25)   |
| うち外国株式      |                  | — (—)           | — (—)            |                  | — (—)           | — (—)            |
| 合 計         | 301,489 (100.00) | 76,672 (100.00) | 378,162 (100.00) | 283,985 (100.00) | 86,049 (100.00) | 370,034 (100.00) |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分            | 平成26年9月末 |        |        |        |        |        |        |        |
|----------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                | 国債       | 地方債    | 社債     | 株式     | その他の証券 | うち外国債券 | うち外国株式 | 貸付有価証券 |
| 1 年 以 下        | 24,079   | 2,203  | 4,268  |        | 10,785 | 10,785 |        | —      |
| 1 年 超 3 年 以 下  | 20,105   | 3,002  | 7,405  |        | 33,347 | 33,347 |        | —      |
| 3 年 超 5 年 以 下  | 41,772   | 3,831  | 16,520 |        | 30,875 | 30,875 |        | —      |
| 5 年 超 7 年 以 下  | 58,119   | 132    | 3,333  |        | —      | —      |        | —      |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 31,021   | 16,295 | 30,011 |        | —      | —      |        | —      |
| 10 年 超         | —        | —      | —      |        | 11,000 | 11,000 |        | —      |
| 期間の定めのないもの     | —        | —      | —      | 17,875 | 6,258  | 0      | —      | —      |
| 合 計            | 175,097  | 25,466 | 61,539 | 17,875 | 92,267 | 86,008 | —      | —      |

| 区 分            | 平成27年9月末 |        |        |        |        |        |        |        |
|----------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                | 国債       | 地方債    | 社債     | 株式     | その他の証券 | うち外国債券 | うち外国株式 | 貸付有価証券 |
| 1 年 以 下        | 0        | 1,413  | 3,062  |        | 22,792 | 22,792 |        | —      |
| 1 年 超 3 年 以 下  | 30,159   | 2,559  | 12,076 |        | 7,821  | 7,821  |        | —      |
| 3 年 超 5 年 以 下  | 21,078   | 2,795  | 13,191 |        | 32,686 | 32,686 |        | —      |
| 5 年 超 7 年 以 下  | 42,178   | 886    | 4,143  |        | —      | —      |        | —      |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 15,371   | 18,505 | 10,776 |        | —      | —      |        | —      |
| 10 年 超         | —        | —      | —      |        | 8,000  | 8,000  |        | —      |
| 期間の定めのないもの     | —        | —      | —      | 19,495 | 4,436  | 0      | —      | —      |
| 合 計            | 108,786  | 26,160 | 43,249 | 19,495 | 75,737 | 71,301 | —      | —      |

## 商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成26年度中間期 |      | 平成27年度中間期 |      |
|---------------|-----------|------|-----------|------|
|               | 売買高       | 平均残高 | 売買高       | 平均残高 |
| 商 品 国 債       | 20        | 72   | 11        | 47   |
| 商 品 地 方 債     | —         | 192  | 21        | 199  |
| 商 品 政 府 保 証 債 | —         | —    | —         | —    |
| その他の商品有価証券    | —         | —    | —         | —    |
| 合 計           | 20        | 264  | 33        | 246  |

## 公共債引受額

(単位：百万円)

| 種 類               | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 国 債               | —         | —         |
| 地 方 債 ・ 政 府 保 証 債 | 4,221     | 6,588     |
| 合 計               | 4,221     | 6,588     |

## 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

| 種 類               | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 国 債               | 819       | 3,044     |
| 地 方 債 ・ 政 府 保 証 債 | 280       | 938       |
| 合 計               | 1,100     | 3,982     |
| 投 資 信 託           | 14,525    | 14,866    |

## 内国為替・外国為替等の状況

## 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

| 区 分  |         | 平成26年度中間期 |           | 平成27年度中間期 |           |
|------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      |         | 口数        | 金額        | 口数        | 金額        |
| 送金為替 | 仕 向 分   | 2,137     | 3,286,976 | 1,589     | 2,023,132 |
|      | 被 仕 向 分 | 2,009     | 3,218,939 | 2,024     | 2,003,786 |
| 代金取立 | 仕 向 分   | 2         | 2,844     | 2         | 3,199     |
|      | 被 仕 向 分 | 3         | 3,355     | 2         | 3,224     |

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分     |         | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 仕 向 為 替 | 売 渡 為 替 | 138       | 89        |
|         | 買 入 為 替 | 91        | 33        |
| 被仕向為替   | 支 払 為 替 | 41        | 32        |
|         | 取 立 為 替 | 0         | 0         |
| 合 計     |         | 272       | 155       |

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

|               | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|---------------|----------|----------|
| 外 貨 建 資 産 残 高 | 535      | 385      |

# 有価証券等に関する時価情報

## 1. 有価証券

### (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

|                      | 種 類 | 平成26年9月末   |        |      | 平成27年9月末   |       |      |
|----------------------|-----|------------|--------|------|------------|-------|------|
|                      |     | 中間貸借対照表計上額 | 時価     | 差額   | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 差額   |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | —          | —      | —    | —          | —     | —    |
|                      | 地方債 | —          | —      | —    | —          | —     | —    |
|                      | 社債  | —          | —      | —    | —          | —     | —    |
|                      | その他 | 3,000      | 3,042  | 42   | 6,000      | 6,115 | 115  |
|                      | 小計  | 3,000      | 3,042  | 42   | 6,000      | 6,115 | 115  |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | —          | —      | —    | —          | —     | —    |
|                      | 地方債 | —          | —      | —    | —          | —     | —    |
|                      | 社債  | —          | —      | —    | —          | —     | —    |
|                      | その他 | 8,000      | 7,472  | △527 | 2,000      | 1,777 | △222 |
|                      | 小計  | 8,000      | 7,472  | △527 | 2,000      | 1,777 | △222 |
| 合 計                  |     | 11,000     | 10,515 | △484 | 8,000      | 7,893 | △106 |

### (2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

|            | 平成26年9月末   |    |    | 平成27年9月末   |    |    |
|------------|------------|----|----|------------|----|----|
|            | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社・子法人等株式 | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 関連法人等株式    | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 合 計        | —          | —  | —  | —          | —  | —  |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

|            | 平成26年9月末   | 平成27年9月末   |
|------------|------------|------------|
|            | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等株式 | 392        | 392        |
| 関連法人等株式    | —          | —          |
| 合 計        | 392        | 392        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種 類 | 平成26年9月末   |         |       | 平成27年9月末   |         |       |
|------------------------|-----|------------|---------|-------|------------|---------|-------|
|                        |     | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額    | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額    |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 16,105     | 12,540  | 3,564 | 14,789     | 10,430  | 4,359 |
|                        | 債券  | 247,715    | 245,492 | 2,223 | 174,590    | 172,448 | 2,141 |
|                        | 国債  | 164,496    | 163,202 | 1,294 | 108,786    | 107,401 | 1,385 |
|                        | 地方債 | 25,197     | 24,962  | 235   | 24,431     | 24,160  | 271   |
|                        | 社債  | 58,021     | 57,328  | 693   | 41,372     | 40,887  | 484   |
|                        | その他 | 57,180     | 56,006  | 1,174 | 61,594     | 60,706  | 887   |
|                        | 小計  | 321,001    | 314,039 | 6,962 | 250,974    | 243,586 | 7,388 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 347        | 363     | △15   | 3,003      | 3,095   | △92   |
|                        | 債券  | 14,387     | 14,393  | △6    | 3,606      | 3,608   | △1    |
|                        | 国債  | 10,601     | 10,601  | △0    | —          | —       | —     |
|                        | 地方債 | 269        | 270     | △0    | 1,729      | 1,729   | △0    |
|                        | 社債  | 3,517      | 3,521   | △4    | 1,877      | 1,878   | △1    |
|                        | その他 | 23,797     | 23,945  | △147  | 5,880      | 6,000   | △120  |
|                        | 小計  | 38,532     | 38,702  | △169  | 12,490     | 12,705  | △214  |
| 合 計                    |     | 359,534    | 352,741 | 6,793 | 263,465    | 256,291 | 7,173 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

|     | 平成26年9月末   | 平成27年9月末   |
|-----|------------|------------|
|     | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株式  | 1,030      | 1,309      |
| その他 | 289        | 262        |
| 合 計 | 1,319      | 1,571      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券  
該当ありません。

## 2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 ○平成26年9月末／該当ありません。 ○平成27年9月末／該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

| 種類        | 期別 | 平成26年9月末           |       |    |                                         |                                          | 平成27年9月末           |       |    |                                         |                                          |
|-----------|----|--------------------|-------|----|-----------------------------------------|------------------------------------------|--------------------|-------|----|-----------------------------------------|------------------------------------------|
|           |    | 中間<br>貸借対照表<br>計上額 | 取得原価  | 差額 | うち<br>中間貸借対照表<br>計上額が<br>取得原価を<br>超えるもの | うち<br>中間貸借対照表<br>計上額が<br>取得原価を<br>超えないもの | 中間<br>貸借対照表<br>計上額 | 取得原価  | 差額 | うち<br>中間貸借対照表<br>計上額が<br>取得原価を<br>超えるもの | うち<br>中間貸借対照表<br>計上額が<br>取得原価を<br>超えないもの |
| その他の金銭の信託 |    | 1,207              | 1,207 | —  | —                                       | —                                        | 1,207              | 1,207 | —  | —                                       | —                                        |

## 3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|              |           | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|--------------|-----------|----------|----------|
| 評価差額         | その他有価証券   | 6,793    | 7,173    |
|              | その他の金銭の信託 | —        | —        |
|              | (△)繰延税金負債 | 2,161    | 2,021    |
| その他有価証券評価差額金 |           | 4,631    | 5,152    |



# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類      | 平成26年9月末 |               |        |        | 平成27年9月末 |               |     |      |
|---------|---------|----------|---------------|--------|--------|----------|---------------|-----|------|
|         |         | 契約額等     | 契約額等のうち1年超のもの | 時価     | 評価損益   | 契約額等     | 契約額等のうち1年超のもの | 時価  | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物    | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 売建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 買建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 通貨オプション | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 売建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
| 店頭      | 買建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 通貨スワップ  | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 為替予約    | 55,241   | —             | △2,223 | △2,223 | 45,208   | 65            | 672 | 672  |
|         | 売建      | 55,075   | —             | △2,233 | △2,233 | 44,972   | 32            | 669 | 669  |
|         | 買建      | 166      | —             | 9      | 9      | 236      | 32            | 2   | 2    |
|         | 通貨オプション | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 売建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 買建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | その他の    | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 売建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
|         | 買建      | —        | —             | —      | —      | —        | —             | —   | —    |
| 合 計     |         | —        | —             | △2,223 | △2,223 | —        | —             | 672 | 672  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類   | 平成26年9月末 |       |               |     | 平成27年9月末 |      |               |    |
|----------|------|----------|-------|---------------|-----|----------|------|---------------|----|
|          |      | 主なヘッジ対象  | 契約額等  | 契約額等のうち1年超のもの | 時価  | 主なヘッジ対象  | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法  | 為替予約 | 外貨建の貸出金  | 2,143 | —             | △31 | 外貨建の貸出金  | 389  | —             | 1  |
| 合 計      |      | —        | —     | —             | △31 | —        | —    | —             | 1  |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

# 経営効率

## 利益率

(単位：％)

|           | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率  | 0.29      | 0.30      |
| 資本経常利益率   | 6.37      | 6.40      |
| 総資産中間純利益率 | 0.19      | 0.22      |
| 資本中間純利益率  | 4.29      | 4.69      |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$  2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：％)

| 種 類     | 平成26年度中間期 |        |       | 平成27年度中間期 |        |      |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|--------|------|
|         | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計  |
| 資金運用利回り | 1.12      | 2.01   | 1.21  | 1.07      | 2.03   | 1.18 |
| 資金調達原価  | 1.22      | 0.40   | 1.23  | 1.15      | 0.33   | 1.16 |
| 総資金利鞘   | △0.10     | 1.61   | △0.02 | △0.08     | 1.70   | 0.02 |

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

| 期 別      | 区分     | 貸出金 (A)   | 預金 (B)    | 預貸率               |       |
|----------|--------|-----------|-----------|-------------------|-------|
|          |        |           |           | $\frac{(A)}{(B)}$ | 期中平均  |
| 平成26年9月末 | 国内業務部門 | 1,039,546 | 1,337,606 | 77.71             | 76.55 |
|          | 国際業務部門 | 2,141     | 1,815     | 117.92            | 41.32 |
|          | 合 計    | 1,041,687 | 1,339,422 | 77.77             | 76.50 |
| 平成27年9月末 | 国内業務部門 | 1,053,684 | 1,389,780 | 75.81             | 73.60 |
|          | 国際業務部門 | 388       | 1,399     | 27.75             | 36.52 |
|          | 合 計    | 1,054,073 | 1,391,179 | 75.76             | 73.56 |

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

| 期 別      | 区分     | 有価証券 (A) | 預金 (B)    | 預証率               |          |
|----------|--------|----------|-----------|-------------------|----------|
|          |        |          |           | $\frac{(A)}{(B)}$ | 期中平均     |
| 平成26年9月末 | 国内業務部門 | 286,237  | 1,337,606 | 21.39             | 22.64    |
|          | 国際業務部門 | 86,008   | 1,815     | 4,736.29          | 3,631.36 |
|          | 合 計    | 372,246  | 1,339,422 | 27.79             | 28.35    |
| 平成27年9月末 | 国内業務部門 | 202,128  | 1,389,780 | 14.54             | 20.17    |
|          | 国際業務部門 | 71,301   | 1,399     | 5,096.43          | 5,449.08 |
|          | 合 計    | 273,429  | 1,391,179 | 19.65             | 26.26    |

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

|             | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|-------------|----------|----------|
| 従業員1人当り預金残高 | 1,294    | 1,374    |
| 1店舗当り預金残高   | 17,395   | 18,067   |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

|              | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|--------------|----------|----------|
| 従業員1人当り貸出金残高 | 1,006    | 1,041    |
| 1店舗当り貸出金残高   | 13,528   | 13,689   |

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 資本・株式等の状況

## 資本金の推移

(単位：千円)

|       | 昭和42年10月  | 昭和47年4月   | 昭和53年4月   | 昭和60年3月   | 平成元年4月    | 平成19年2月   |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資 本 金 | 1,000,000 | 2,000,000 | 3,000,000 | 4,170,000 | 8,670,000 | 8,670,500 |

## 株式所有者別状況

(平成27年9月30日現在)

| 区 分             | 株主数 (人) | 所有株式数 (単元) | 構成比率 (%) |
|-----------------|---------|------------|----------|
| 政府および地方公共団体     | 1       | 2          | 0.00     |
| 金 融 機 関         | 51      | 35,746     | 37.47    |
| 金 融 商 品 取 引 業 者 | 30      | 4,028      | 4.22     |
| そ の 他 の 法 人     | 608     | 24,025     | 25.18    |
| 外国法人等 (うち個人)    | 80      | 6,373      | 6.68     |
| 個 人 そ の 他       | 2,737   | 25,236     | 26.45    |
| 合 計             | 3,507   | 95,410     | 100.00   |
| 単元未満株式の状況       |         | 59,218株    |          |

(注) 自己株式62,971株は、「個人その他」に629単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

## 大口株主一覧

(平成27年9月30日現在)

| 株主名                                                                | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                         | 601,500   | 6.26                    |
| 鈴与株式会社                                                             | 469,624   | 4.89                    |
| 清水銀行従業員持株会                                                         | 319,178   | 3.32                    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)                                        | 318,700   | 3.31                    |
| 共栄火災海上保険株式会社                                                       | 237,000   | 2.46                    |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO<br>(常任代理人)<br>シティバンク銀行株式会社 | 194,900   | 2.03                    |
| 株式会社みずほ銀行<br>(常任代理人)<br>資産管理サービス信託銀行株式会社                           | 189,648   | 1.97                    |
| 藍澤證券株式会社                                                           | 170,304   | 1.77                    |
| 朝日生命保険相互会社<br>(常任代理人)<br>資産管理サービス信託銀行株式会社                          | 155,000   | 1.61                    |
| 大同生命保険株式会社<br>(常任代理人)<br>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                      | 148,300   | 1.54                    |
| 計                                                                  | 2,804,154 | 29.20                   |

# 自己資本の充実の状況等について

## －自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

| 項 目                                                        | 当中間期末   | 経過措置による<br>不算入額 | 前中間期末   | 経過措置による<br>不算入額 |
|------------------------------------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目（1）                                             |         |                 |         |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 71,124  |                 | 68,983  |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 13,938  |                 | 13,938  |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 57,769  |                 | 55,624  |                 |
| うち、自己株式の額（△）                                               | 296     |                 | 292     |                 |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 286     |                 | 286     |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —       |                 | —       |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | 18      |                 | —       |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 2,110   |                 | 2,169   |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 2,110   |                 | 2,169   |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —       |                 | —       |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —       |                 | —       |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | 10,000  |                 | 18,000  |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —       |                 | —       |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —       |                 | —       |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ）                                           | 83,252  |                 | 89,153  |                 |
| コア資本に係る調整項目（2）                                             |         |                 |         |                 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 202     | 810             | —       | 700             |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —       | —               | —       | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額                         | 202     | 810             | —       | 700             |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —       | —               | —       | —               |
| 適格引当金不足額                                                   | —       | —               | —       | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —       | —               | —       | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —       | —               | —       | —               |
| 前払年金費用の額                                                   | 94      | 378             | —       | 226             |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —       | —               | —       | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —       | —               | —       | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —       | —               | —       | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —       | —               | —       | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —       | —               | —       | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —       | —               | —       | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額                          | —       | —               | —       | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —       | —               | —       | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —       | —               | —       | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —       | —               | —       | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額                          | —       | —               | —       | —               |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                           | 297     |                 | —       |                 |
| 自己資本                                                       |         |                 |         |                 |
| 自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）                                           | 82,955  |                 | 89,153  |                 |
| リスク・アセット等（3）                                               |         |                 |         |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 740,725 |                 | 721,757 |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | △4,179  |                 | △5,244  |                 |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）                  | 810     |                 | 700     |                 |
| うち、繰延税金資産                                                  | —       |                 | —       |                 |
| うち、前払年金費用                                                  | 378     |                 | 226     |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | △5,367  |                 | △6,171  |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —       |                 | —       |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —       |                 | —       |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 37,151  |                 | 37,376  |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —       |                 | —       |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —       |                 | —       |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ）                                         | 777,877 |                 | 759,133 |                 |
| 自己資本比率                                                     |         |                 |         |                 |
| 自己資本比率（ハ）／（ニ）                                              | 10.66%  |                 | 11.74%  |                 |

（附則別紙様式第三号）

## ●連結

(単位：百万円)

| 項 目                                                        | 当中間期末   | 経過措置による<br>不算入額 | 前中間期末   | 経過措置による<br>不算入額 |
|------------------------------------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1)                                            |         |                 |         |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 73,222  |                 | 71,139  |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 13,943  |                 | 13,943  |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 59,862  |                 | 57,774  |                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                              | 296     |                 | 292     |                 |
| うち、社外流出予定額 (△)                                             | 286     |                 | 286     |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —       |                 | —       |                 |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | 29      |                 | —       |                 |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —       |                 | —       |                 |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | 29      |                 | —       |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | 18      |                 | —       |                 |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額                                         | —       |                 | —       |                 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | —       |                 | —       |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 2,463   |                 | 2,437   |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 2,463   |                 | 2,437   |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —       |                 | —       |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —       |                 | —       |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | 10,000  |                 | 18,000  |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —       |                 | —       |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —       |                 | —       |                 |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                       | —       |                 | 1,268   |                 |
| 非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                       | 1,141   |                 | —       |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 86,875  |                 | 92,846  |                 |
| コア資本に係る調整項目 (2)                                            |         |                 |         |                 |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                   | 208     | 833             | —       | 730             |
| うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額                                | —       | —               | —       | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 208     | 833             | —       | 730             |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額                                   | 2       | 8               | —       | —               |
| 適格引当金不足額                                                   | —       | —               | —       | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —       | —               | —       | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —       | —               | —       | —               |
| 退職給付に係る資産の額                                                | 124     | 496             | —       | 102             |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額                            | —       | —               | —       | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —       | —               | —       | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —       | —               | —       | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —       | —               | —       | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —       | —               | —       | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —       | —               | —       | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額                         | —       | —               | —       | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —       | —               | —       | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —       | —               | —       | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —       | —               | —       | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額                         | —       | —               | —       | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 334     |                 | —       |                 |
| 自己資本                                                       |         |                 |         |                 |
| 自己資本の額 (イ) - (ロ)                                           | (ハ)     | 86,540          | 92,846  |                 |
| リスク・アセット等 (3)                                              |         |                 |         |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 748,267 |                 | 728,910 |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | △4,028  |                 | △5,337  |                 |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)                 | 833     |                 | 730     |                 |
| うち、繰延税金資産                                                  | 8       |                 | —       |                 |
| うち、退職給付に係る資産                                               | 496     |                 | 102     |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | △5,367  |                 | △6,171  |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —       |                 | —       |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —       |                 | —       |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 39,092  |                 | 39,270  |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —       |                 | —       |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —       |                 | —       |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                        | 787,359 |                 | 768,180 |                 |
| 連結自己資本比率                                                   |         |                 |         |                 |
| 連結自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )                                     | 10.99%  |                 | 12.08%  |                 |

(附則別紙様式第四号)

(注) 上記計表の当中間期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。



## 定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

| オン・バランス項目                                                    | [単 体]    |          | [連 結]    |          |
|--------------------------------------------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                                                              | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 1. 現金                                                        | —        | —        | —        | —        |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                          | —        | —        | —        | —        |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                           | 8        | 8        | 8        | 8        |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                 | —        | —        | —        | —        |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                              | —        | —        | —        | —        |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                         | —        | —        | —        | —        |
| 7. 国際開発銀行向け                                                  | —        | —        | —        | —        |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                              | —        | —        | —        | —        |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                              | 46       | 26       | 46       | 26       |
| 10. 地方三公社向け                                                  | 1        | 0        | 1        | 0        |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                      | 1,031    | 850      | 1,032    | 851      |
| 12. 法人等向け                                                    | 14,229   | 14,314   | 14,004   | 14,085   |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                            | 4,350    | 4,685    | 4,387    | 4,721    |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                | 1,802    | 1,826    | 1,802    | 1,826    |
| 15. 不動産取得等事業向け                                               | 4,979    | 5,444    | 4,979    | 5,444    |
| 16. 三月以上延滞等                                                  | 102      | 72       | 105      | 76       |
| 17. 取立未済手形                                                   | —        | —        | —        | —        |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                            | 235      | 210      | 235      | 210      |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                   | —        | —        | —        | —        |
| 20. 出資等                                                      | 656      | 722      | 656      | 722      |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                             | 656      | 722      | 656      | 722      |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                           | —        | —        | —        | —        |
| 21. 上記以外                                                     | 1,515    | 1,476    | 1,989    | 1,959    |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）        | 411      | 391      | 411      | 391      |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                          | 315      | 305      | 348      | 338      |
| （うち上記以外のエクスポージャー等）                                           | 788      | 779      | 1,229    | 1,229    |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合）                                          | —        | —        | —        | —        |
| （うち再証券化）                                                     | —        | —        | —        | —        |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合）                                        | —        | —        | —        | —        |
| （うち再証券化）                                                     | —        | —        | —        | —        |
| 24. 複数の資産を裏付けとする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産               | —        | —        | —        | —        |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                              | 37       | 47       | 33       | 53       |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △246     | △214     | △246     | △214     |
| 合 計                                                          | 28,751   | 29,470   | 29,037   | 29,772   |

(単位：百万円)

| オフ・バランス項目                                                | [単 体]    |          | [連 結]    |          |
|----------------------------------------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                                                          | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                     | —        | —        | —        | —        |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                    | 5        | 5        | 5        | 5        |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務                                           | 0        | —        | 0        | —        |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                          | 10       | 17       | 10       | 17       |
| 5. NIFまたはRUF                                             | —        | —        | —        | —        |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                     | 14       | 37       | 14       | 37       |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                     | —        | —        | —        | —        |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                     | 74       | 72       | 74       | 72       |
| 9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等                                 | —        | —        | —        | —        |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                            | —        | 0        | —        | 0        |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入 | —        | —        | —        | —        |
| 12. 派生商品取引                                               | 5        | 10       | 5        | 10       |
| (1) 外為関連取引                                               | 5        | 10       | 5        | 10       |
| (2) 金利関連取引                                               | 0        | —        | 0        | —        |
| 13. 長期決済期間取引                                             | —        | —        | —        | —        |
| 14. 未決済取引                                                | —        | —        | —        | —        |
| 15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス          | —        | —        | —        | —        |
| 16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                             | —        | —        | —        | —        |
| 合 計                                                      | 110      | 142      | 110      | 142      |

(単位：百万円)

| CVAリスク相当額、中央清算機関           | [単 体]    |          | [連 結]    |          |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                            | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 1. 【CVAリスク相当額】（簡便のリスク測定方式） | 8        | 15       | 8        | 15       |
| 2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】      | 0        | 0        | 0        | 0        |

## ●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目   | [単 体]    |          | [連 結]    |          |
|-------|----------|----------|----------|----------|
|       | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 基礎的手法 | 1,495    | 1,486    | 1,570    | 1,563    |

## ●総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 項 目      | [単 体]    |          | [連 結]    |          |
|----------|----------|----------|----------|----------|
|          | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 総所要自己資本額 | 30,365   | 31,115   | 30,727   | 31,494   |

■信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

| 単 体           | 平成26年9月末     |           |          |        |       | 平成27年9月末     |           |          |        |       |
|---------------|--------------|-----------|----------|--------|-------|--------------|-----------|----------|--------|-------|
|               | エクスポージャー期末残高 |           |          |        |       | エクスポージャー期末残高 |           |          |        |       |
|               | 貸出金等         | 債券        | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 |       | 貸出金等         | 債券        | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 |       |
| 静岡県内          | 961,984      | 906,485   | 9,927    | 26     | 6,490 | 969,952      | 915,490   | 7,421    | 22     | 5,665 |
| 静岡県外          | 524,964      | 161,660   | 272,270  | 597    | 3     | 512,957      | 166,785   | 184,182  | 1,189  | 3     |
| 国内計           | 1,486,948    | 1,068,146 | 282,197  | 624    | 6,494 | 1,482,910    | 1,082,276 | 191,603  | 1,211  | 5,669 |
| 国外計           | 65,190       | —         | 64,145   | —      | —     | 57,491       | —         | 56,136   | —      | —     |
| 地域別合計         | 1,552,139    | 1,068,146 | 346,342  | 624    | 6,494 | 1,540,401    | 1,082,276 | 247,739  | 1,211  | 5,669 |
| 製造業           | 182,964      | 181,533   | —        | 4      | 1,426 | 176,215      | 175,070   | —        | 6      | 1,138 |
| 農業、林業         | 686          | 686       | —        | —      | —     | 860          | 860       | —        | —      | —     |
| 漁業            | 390          | 390       | —        | —      | —     | 535          | 535       | —        | —      | —     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 544          | 544       | —        | —      | —     | 400          | 400       | —        | —      | —     |
| 建設業           | 47,643       | 47,346    | —        | 15     | 281   | 49,122       | 48,819    | —        | 10     | 292   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13,610       | 13,594    | —        | —      | 16    | 14,279       | 14,279    | —        | —      | —     |
| 情報通信業         | 6,804        | 6,804     | —        | —      | —     | 5,615        | 5,615     | —        | —      | —     |
| 運輸業、郵便業       | 74,949       | 53,987    | 20,603   | —      | 358   | 58,487       | 51,708    | 6,478    | —      | 299   |
| 卸売業、小売業       | 116,294      | 115,074   | —        | 3      | 1,215 | 113,090      | 112,049   | —        | 2      | 1,039 |
| 金融・保険業        | 239,613      | 66,406    | 100,517  | 597    | —     | 298,456      | 64,645    | 88,624   | 1,189  | —     |
| 不動産業、物品賃貸業    | 210,985      | 210,062   | —        | 0      | 923   | 230,156      | 229,629   | —        | 0      | 526   |
| 各種サービス業       | 112,210      | 109,655   | 498      | 2      | 2,054 | 103,336      | 100,866   | 474      | 3      | 1,992 |
| 国・地方公共団体      | 285,324      | 68,447    | 200,576  | —      | —     | 228,877      | 76,318    | 134,751  | —      | —     |
| 個人            | 193,322      | 193,103   | —        | —      | 219   | 201,093      | 200,713   | —        | —      | 380   |
| その他           | 66,793       | 507       | 24,146   | —      | —     | 59,872       | 762       | 17,410   | —      | —     |
| 業種別合計         | 1,552,139    | 1,068,146 | 346,342  | 624    | 6,494 | 1,540,401    | 1,082,276 | 247,739  | 1,211  | 5,669 |
| 1年以下          | 301,806      | 254,354   | 41,241   | 591    | 3,560 | 264,193      | 228,861   | 27,207   | 1,205  | 4,244 |
| 1年超3年以下       | 172,613      | 108,636   | 63,355   | 5      | 616   | 179,254      | 126,563   | 52,432   | 5      | 252   |
| 3年超5年以下       | 216,129      | 122,605   | 93,234   | —      | 289   | 195,851      | 125,847   | 69,721   | —      | 282   |
| 5年超7年以下       | 158,527      | 96,854    | 61,357   | 27     | 287   | 141,076      | 94,866    | 46,085   | —      | 125   |
| 7年超10年以下      | 178,974      | 102,365   | 75,922   | —      | 686   | 148,469      | 103,979   | 44,202   | —      | 287   |
| 10年超          | 392,721      | 380,442   | 11,231   | —      | 1,048 | 407,936      | 399,371   | 8,090    | —      | 474   |
| 期間の定めのないもの    | 131,366      | 2,888     | —        | —      | 6     | 203,619      | 2,787     | —        | —      | 2     |
| 残存期間別合計       | 1,552,139    | 1,068,146 | 346,342  | 624    | 6,494 | 1,540,401    | 1,082,276 | 247,739  | 1,211  | 5,669 |

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

（単位：百万円）

| 連 結           | 平成26年9月末     |           |          |        |       | 平成27年9月末     |           |          |        |       |
|---------------|--------------|-----------|----------|--------|-------|--------------|-----------|----------|--------|-------|
|               | エクスポージャー期末残高 |           |          |        |       | エクスポージャー期末残高 |           |          |        |       |
|               | 貸出金等         | 債券        | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 |       | 貸出金等         | 債券        | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 |       |
| 静岡県内          | 970,142      | 902,088   | 9,927    | 26     | 6,941 | 978,736      | 910,964   | 7,421    | 22     | 6,320 |
| 静岡県外          | 525,049      | 161,660   | 272,270  | 597    | 3     | 513,073      | 166,785   | 184,182  | 1,189  | 3     |
| 国内計           | 1,495,192    | 1,063,749 | 282,197  | 624    | 6,945 | 1,491,809    | 1,077,749 | 191,603  | 1,211  | 6,324 |
| 国外計           | 65,190       | —         | 64,145   | —      | —     | 57,491       | —         | 56,136   | —      | —     |
| 地域別合計         | 1,560,382    | 1,063,749 | 346,342  | 624    | 6,945 | 1,549,301    | 1,077,749 | 247,739  | 1,211  | 6,324 |
| 製造業           | 182,964      | 181,533   | —        | 4      | 1,426 | 176,215      | 175,070   | —        | 6      | 1,138 |
| 農業、林業         | 686          | 686       | —        | —      | —     | 860          | 860       | —        | —      | —     |
| 漁業            | 390          | 390       | —        | —      | —     | 535          | 535       | —        | —      | —     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 544          | 544       | —        | —      | —     | 400          | 400       | —        | —      | —     |
| 建設業           | 47,643       | 47,346    | —        | 15     | 281   | 49,122       | 48,819    | —        | 10     | 292   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13,610       | 13,594    | —        | —      | 16    | 14,279       | 14,279    | —        | —      | —     |
| 情報通信業         | 6,804        | 6,804     | —        | —      | —     | 5,615        | 5,615     | —        | —      | —     |
| 運輸業、郵便業       | 74,949       | 53,987    | 20,603   | —      | 358   | 58,487       | 51,708    | 6,478    | —      | 299   |
| 卸売業、小売業       | 116,294      | 115,074   | —        | 3      | 1,215 | 113,090      | 112,049   | —        | 2      | 1,039 |
| 金融・保険業        | 239,698      | 66,406    | 100,517  | 597    | —     | 298,571      | 64,645    | 88,624   | 1,189  | —     |
| 不動産業、物品賃貸業    | 205,361      | 204,437   | —        | 0      | 923   | 224,439      | 223,912   | —        | 0      | 526   |
| 各種サービス業       | 112,210      | 109,655   | 498      | 2      | 2,054 | 103,336      | 100,866   | 474      | 3      | 1,992 |
| 国・地方公共団体      | 285,325      | 68,447    | 200,576  | —      | —     | 228,877      | 76,318    | 134,751  | —      | —     |
| 個人            | 194,549      | 194,330   | —        | —      | 219   | 202,284      | 201,904   | —        | —      | 380   |
| その他           | 79,348       | 507       | 24,146   | —      | 451   | 73,183       | 762       | 17,410   | —      | 654   |
| 業種別合計         | 1,560,382    | 1,063,749 | 346,342  | 624    | 6,945 | 1,549,301    | 1,077,749 | 247,739  | 1,211  | 6,324 |
| 1年以下          | 302,059      | 254,607   | 41,241   | 591    | 3,560 | 264,519      | 229,186   | 27,207   | 1,205  | 4,244 |
| 1年超3年以下       | 171,863      | 107,886   | 63,355   | 5      | 616   | 178,454      | 125,763   | 52,432   | 5      | 252   |
| 3年超5年以下       | 212,229      | 118,704   | 93,234   | —      | 289   | 191,798      | 121,794   | 69,721   | —      | 282   |
| 5年超7年以下       | 158,527      | 96,854    | 61,357   | 27     | 287   | 141,076      | 94,866    | 46,085   | —      | 125   |
| 7年超10年以下      | 178,974      | 102,365   | 75,922   | —      | 686   | 148,469      | 103,979   | 44,202   | —      | 287   |
| 10年超          | 392,721      | 380,442   | 11,231   | —      | 1,048 | 407,936      | 399,371   | 8,090    | —      | 474   |
| 期間の定めのないもの    | 144,007      | 2,888     | —        | —      | 457   | 217,046      | 2,787     | —        | —      | 656   |
| 残存期間別合計       | 1,560,382    | 1,063,749 | 346,342  | 624    | 6,945 | 1,549,301    | 1,077,749 | 247,739  | 1,211  | 6,324 |

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 単 体        | 平成26年度中間期 |         |         |        | 平成27年度中間期 |         |         |        |
|------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|
|            | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金    | 1,795     | 2,169   | 1,795   | 2,169  | 1,836     | 2,110   | 1,836   | 2,110  |
| 個別貸倒引当金    | 6,188     | 6,022   | 6,188   | 6,022  | 6,422     | 6,934   | 6,422   | 6,934  |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |

| 連 結        | 平成26年度中間期 |         |         |        | 平成27年度中間期 |         |         |        |
|------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|
|            | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金    | 2,141     | 2,437   | 2,141   | 2,437  | 2,158     | 2,463   | 2,158   | 2,463  |
| 個別貸倒引当金    | 7,394     | 7,222   | 7,394   | 7,222  | 7,732     | 8,356   | 7,732   | 8,356  |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

| 単 体           | 平成26年度中間期 |         |         |        | 平成27年度中間期 |         |         |        |
|---------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|
|               | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 静岡県内          | 6,174     | 6,008   | 6,174   | 6,008  | 6,408     | 6,919   | 6,408   | 6,919  |
| 静岡県外          | 13        | 13      | 13      | 13     | 13        | 15      | 13      | 15     |
| 国内計           | 6,188     | 6,022   | 6,188   | 6,022  | 6,422     | 6,934   | 6,422   | 6,934  |
| 国外計           | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 地域別合計         | 6,188     | 6,022   | 6,188   | 6,022  | 6,422     | 6,934   | 6,422   | 6,934  |
| 製造業           | 1,604     | 1,611   | 1,604   | 1,611  | 1,508     | 1,520   | 1,508   | 1,520  |
| 農業、林業         | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 漁業            | 12        | 12      | 12      | 12     | 12        | —       | 12      | —      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 建設業           | 272       | 240     | 272     | 240    | 181       | 252     | 181     | 252    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 情報通信業         | 0         | 0       | 0       | 0      | 0         | 0       | 0       | 0      |
| 運輸業、郵便業       | 325       | 316     | 325     | 316    | 327       | 319     | 327     | 319    |
| 卸売業、小売業       | 1,020     | 957     | 1,020   | 957    | 1,437     | 1,858   | 1,437   | 1,858  |
| 金融業、保険業       | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 738       | 757     | 738     | 757    | 792       | 765     | 792     | 765    |
| 各種サービス業       | 2,144     | 1,962   | 2,144   | 1,962  | 2,000     | 2,049   | 2,000   | 2,049  |
| 国・地方公共団体      | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 個人            | 27        | 120     | 27      | 120    | 118       | 125     | 118     | 125    |
| その他           | 42        | 42      | 42      | 42     | 42        | 43      | 42      | 43     |
| 業種別合計         | 6,188     | 6,022   | 6,188   | 6,022  | 6,422     | 6,934   | 6,422   | 6,934  |

(単位：百万円)

| 連 結           | 平成26年度中間期 |         |         |        | 平成27年度中間期 |         |         |        |
|---------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|
|               | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高      | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 静岡県内          | 7,380     | 7,208   | 7,380   | 7,208  | 7,718     | 8,340   | 7,718   | 8,340  |
| 静岡県外          | 13        | 13      | 13      | 13     | 13        | 15      | 13      | 15     |
| 国内計           | 7,394     | 7,222   | 7,394   | 7,222  | 7,732     | 8,356   | 7,732   | 8,356  |
| 国外計           | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 地域別合計         | 7,394     | 7,222   | 7,394   | 7,222  | 7,732     | 8,356   | 7,732   | 8,356  |
| 製造業           | 1,716     | 1,734   | 1,716   | 1,734  | 1,673     | 1,680   | 1,673   | 1,680  |
| 農業、林業         | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 漁業            | 12        | 12      | 12      | 12     | 12        | —       | 12      | —      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 建設業           | 289       | 289     | 289     | 289    | 258       | 325     | 258     | 325    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 情報通信業         | 0         | 0       | 0       | 0      | 0         | 0       | 0       | 0      |
| 運輸業、郵便業       | 326       | 317     | 326     | 317    | 332       | 345     | 332     | 345    |
| 卸売業、小売業       | 1,064     | 999     | 1,064   | 999    | 1,476     | 1,900   | 1,476   | 1,900  |
| 金融業、保険業       | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 742       | 758     | 742     | 758    | 794       | 767     | 794     | 767    |
| 各種サービス業       | 2,172     | 1,994   | 2,172   | 1,994  | 2,015     | 2,063   | 2,015   | 2,063  |
| 国・地方公共団体      | —         | —       | —       | —      | —         | —       | —       | —      |
| 個人            | 1,018     | 1,064   | 1,018   | 1,064  | 1,119     | 1,224   | 1,119   | 1,224  |
| その他           | 50        | 49      | 50      | 49     | 48        | 49      | 48      | 49     |
| 業種別合計         | 7,394     | 7,222   | 7,394   | 7,222  | 7,732     | 8,356   | 7,732   | 8,356  |

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| 項 目           | [単 体]     |           | [連 結]     |           |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
| 製造業           | —         | —         | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         | —         | —         |
| 情報通信業         | —         | —         | —         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | 53        | —         | 53        |
| 卸売業、小売業       | —         | —         | —         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         | —         | —         |
| 各種サービス業       | —         | 12        | —         | 12        |
| 国・地方公共団体      | —         | —         | —         | —         |
| 個人            | —         | —         | —         | —         |
| その他           | —         | —         | —         | —         |
| 業種別計          | —         | 65        | —         | 65        |

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| 項 目   | [単 体]     |         |           |         | [連 結]     |         |           |         |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
|       | 平成26年9月末  |         | 平成27年9月末  |         | 平成26年9月末  |         | 平成27年9月末  |         |
|       | 格付なし      | 格付あり    | 格付なし      | 格付あり    | 格付なし      | 格付あり    | 格付なし      | 格付あり    |
| 0%    | 429,476   | —       | 428,567   | —       | 429,476   | —       | 428,567   | —       |
| 10%   | 26,700    | —       | 20,252    | —       | 26,700    | —       | 20,252    | —       |
| 20%   | 132,594   | 19,886  | 109,513   | 18,675  | 132,679   | 19,886  | 109,629   | 18,675  |
| 35%   | 128,782   | —       | 130,429   | —       | 128,782   | —       | 130,429   | —       |
| 50%   | 5,277     | 75,504  | 5,177     | 84,018  | 5,694     | 75,504  | 5,744     | 84,018  |
| 75%   | 144,935   | —       | 156,181   | —       | 146,162   | —       | 157,372   | —       |
| 100%  | 473,602   | 8,955   | 486,583   | 7,630   | 480,095   | 8,955   | 493,605   | 7,630   |
| 150%  | 1,218     | —       | 1,862     | —       | 1,241     | —       | 1,867     | —       |
| 250%  | 3,155     | —       | 3,056     | —       | 3,155     | —       | 3,387     | —       |
| 350%  | —         | —       | —         | —       | —         | —       | —         | —       |
| 1250% | —         | —       | —         | —       | —         | —       | —         | —       |
| 合 計   | 1,345,743 | 104,346 | 1,341,625 | 110,324 | 1,353,986 | 104,346 | 1,350,855 | 110,324 |

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

| 項 目                      | [単 体]    |          | [連 結]    |          |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                          | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 現金及び自行預金                 | 22,354   | 21,715   | 22,354   | 21,715   |
| 金                        | —        | —        | —        | —        |
| 適格債券                     | 5,000    | —        | 5,000    | —        |
| 適格株式                     | 3,604    | 3,009    | 3,604    | 3,009    |
| 適格投資信託                   | —        | —        | —        | —        |
| 適格金融資産担保合計               | 30,958   | 24,725   | 30,958   | 24,725   |
| 適格保証                     | 138,091  | 108,853  | 138,091  | 108,853  |
| 適格クレジットデリバティブ            | —        | —        | —        | —        |
| 適格保証・適格クレジット<br>デリバティブ合計 | 138,091  | 108,853  | 138,091  | 108,853  |

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

| 項 目       | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| グロス再構築コスト | 23       | 740      |
| グロスのアドオン  | 600      | 480      |



●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

| 項 目           | 平成26年9月末           |                    | 平成27年9月末           |                    |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|               | 信用リスク削減手法<br>効果考慮前 | 信用リスク削減手法<br>効果考慮後 | 信用リスク削減手法<br>効果考慮前 | 信用リスク削減手法<br>効果考慮後 |
| 派生商品取引        | 624                | 624                | 1,211              | 1,211              |
| 外国為替関連取引      | 597                | 597                | 1,211              | 1,211              |
| 金利関連取引        | 27                 | 27                 | —                  | —                  |
| 金関連取引         | —                  | —                  | —                  | —                  |
| 株式関連取引        | —                  | —                  | —                  | —                  |
| 貴金属関連取引       | —                  | —                  | —                  | —                  |
| その他コモディティ関連取引 | —                  | —                  | —                  | —                  |
| クレジット・デリバティブ  | —                  | —                  | —                  | —                  |

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位：百万円)

| 項 目        | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 現金及び自行預金   | —        | —        |
| 金          | —        | —        |
| 適格債券       | —        | —        |
| 適格株式       | —        | —        |
| 適格投資信託     | —        | —        |
| 適格金融資産担保合計 | —        | —        |

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| 項 目                           | [単 体]    |        |          |        | [連 結]    |        |          |        |
|-------------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
|                               | 平成26年9月末 |        | 平成27年9月末 |        | 平成26年9月末 |        | 平成27年9月末 |        |
|                               | 貸借対照表計上額 | 時価     | 貸借対照表計上額 | 時価     | 貸借対照表計上額 | 時価     | 貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場株式等エクスポージャー                 | 16,453   | 16,453 | 17,793   | 17,793 | 16,540   | 16,540 | 17,869   | 17,869 |
| 上記に該当しない出資等<br>または株式等エクスポージャー | 1,464    | 1,464  | 1,744    | 1,744  | 1,110    | 1,110  | 1,352    | 1,352  |
| 合 計                           | 17,918   | 17,918 | 19,537   | 19,537 | 17,650   | 17,650 | 19,222   | 19,222 |

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| 項 目             | [単 体]    |          |
|-----------------|----------|----------|
|                 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 子 会 社 ・ 子 法 人 等 | 392      | 392      |
| 関 連 法 人 等       | —        | —        |
| 合 計             | 392      | 392      |

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| 項 目       | [単 体]     |           | [連 結]     |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成27年度中間期 |
| 売 却 損 益 額 | 661       | 862       | 661       | 866       |
| 償 却 額     | —         | —         | —         | —         |

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| 項 目                                  | [単 体]    |          | [連 結]    |          |
|--------------------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                                      | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益<br>計算書で認識されない評価損益の額 | 2,516    | 3,164    | 2,542    | 3,186    |

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

| 項 目                     | 平成26年9月末 | 平成27年9月末 |
|-------------------------|----------|----------|
| VaR                     | 12,857   | 11,145   |
| 10BPV                   | △1,890   | △1,321   |
| アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量 | △3,743   | △2,133   |

※ VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。

※ 他通貨については、円換算の上計測しております。

# 法定開示項目一覧(索引)

## ◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

|                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| 1.銀行の概況及び組織に関する事項                    |         |
| 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項                | P.38    |
| 2.銀行の主要な業務に関する事項                     |         |
| イ.直近の中間事業年度における事業の概況                 | P.6     |
| ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | P.6     |
| ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標           |         |
| (1)主要な業務の状況を示す指標                     |         |
| ①業務粗利益及び業務粗利益率                       | P.25    |
| ②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支      | P.25    |
| ③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘   | P.26、37 |
| ④受取利息及び支払利息の増減                       | P.27    |
| ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率                   | P.37    |
| ⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率                 | P.37    |
| (2)預金に関する指標                          |         |
| ①預金科目別平均残高                           | P.28    |
| ②定期預金残存期間別残高                         | P.28    |
| (3)貸出金等に関する指標                        |         |
| ①貸出金科目別平均残高                          | P.29    |
| ②貸出金残存期間別残高                          | P.29    |
| ③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額                | P.29    |
| ④使途別貸出金残高                            | P.30    |
| ⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合                  | P.30    |
| ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合            | P.30    |
| ⑦特定海外債権残高                            | P.30    |
| ⑧預貸率                                 | P.37    |
| (4)有価証券に関する指標                        |         |
| ①商品有価証券の種類別平均残高                      | P.33    |
| ②有価証券の種類別残存期間別残高                     | P.32    |
| ③有価証券の種類別平均残高                        | P.32    |
| ④預証率                                 | P.37    |
| 3.銀行の業務の運営に関する事項                     |         |
| 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況          | P.7～10  |
| 4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項       |         |
| イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書      | P.21～24 |
| ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額             | P.31    |
| ①破綻先債権                               |         |
| ②延滞債権                                |         |
| ③3ヵ月以上延滞債権                           |         |
| ④貸出条件緩和債権                            |         |
| ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項        | P.39～46 |
| 二.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益     |         |
| ①有価証券                                | P.34～35 |
| ②金銭の信託                               | P.35    |
| ③デリバティブ取引                            | P.36    |
| ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                 | P.30    |
| ヘ.貸出金償却の額                            | P.31    |
| ト.監査証明に関する事項                         | P.21    |

## ◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

|                                                                         |         |
|-------------------------------------------------------------------------|---------|
| 1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項                                                |         |
| イ.直近の中間事業年度における事業の概況                                                    | P.6     |
| ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標                                | P.6     |
| ①経常収益                                                                   |         |
| ②経常利益又は経常損失                                                             |         |
| ③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失 |         |
| ④包括利益                                                                   |         |
| ⑤純資産額                                                                   |         |
| ⑥総資産額                                                                   |         |
| ⑦連結自己資本比率                                                               |         |
| 2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項                                  |         |
| イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書                                   | P.11～17 |
| ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                                                | P.18    |
| ①破綻先債権                                                                  |         |
| ②延滞債権                                                                   |         |
| ③3ヵ月以上延滞債権                                                              |         |
| ④貸出条件緩和債権                                                               |         |
| ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項                                           | P.39～46 |
| 二.事業の種類別セグメント情報                                                         | P.18～20 |
| ホ.監査証明に関する事項                                                            | P.11    |

## ◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)資産の査定の公表

P.31



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>